

インドネシア共和国

公共事業省

南部スマトラ地域
総合開発計画調査

最終報告書

第 2 卷

本 編

1993年3月

国際協力事業団

社調一

JR

93-011(2/2)



インドネシア共和国

公共事業省

南部スマトラ地域
総合開発計画調査

最終報告書

第 2 卷

本 編

JICA LIBRARY



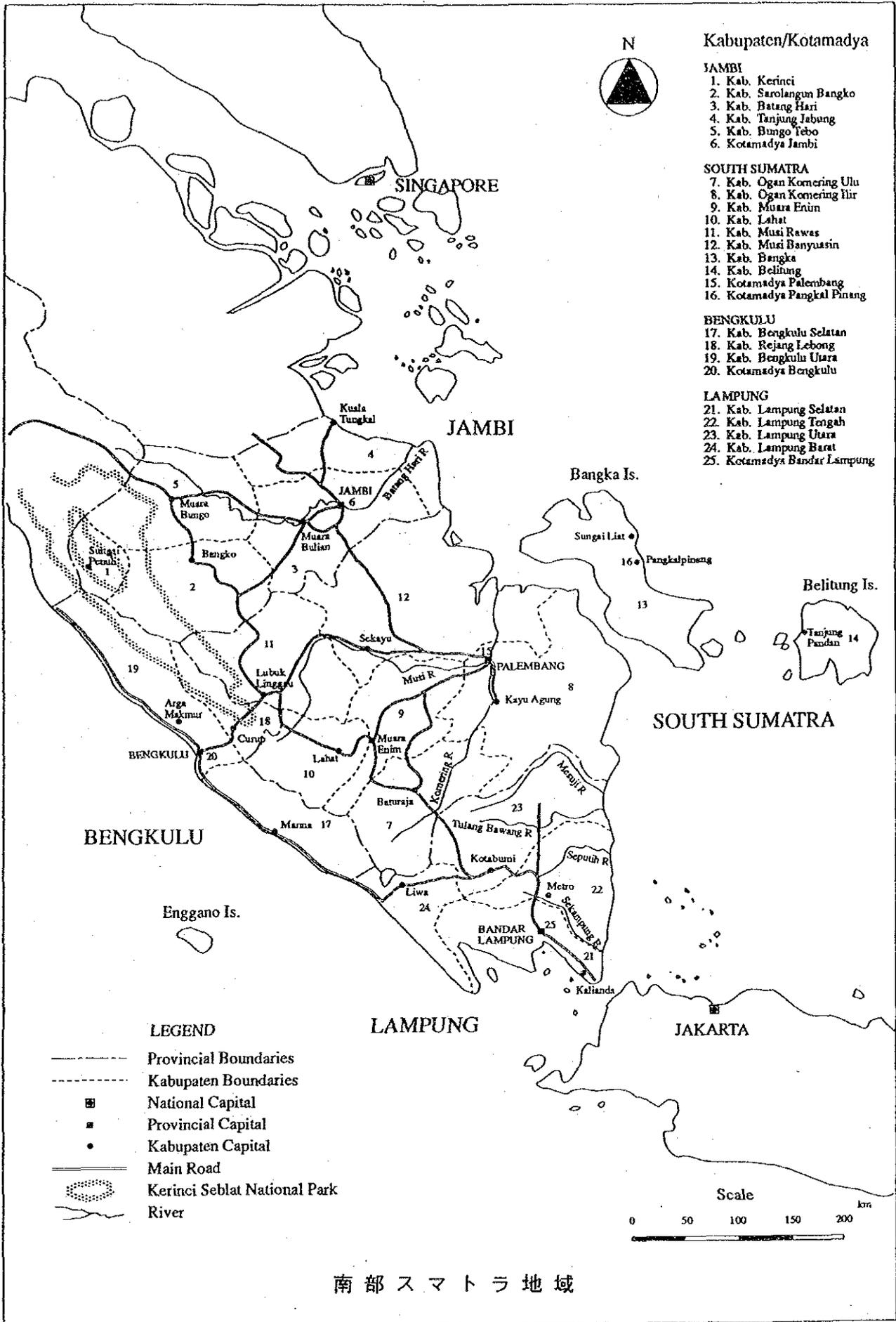
1107365(7)

1993年3月

国際協力事業団



調査対象地域位置図



序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の南部スマトラ地域総合開発計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年6月から平成4年12月までの間、4回にわたり、(財)国際開発センター理事の高瀬国雄氏を団長とし、同センター及び日本工営(株)から構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、インドネシア政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年3月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

ま え が き

南部スマトラ地域総合開発計画調査（LTA-129）は、1990年11月にインドネシア政府公共事業省と日本の国際協力事業団（JICA）との間で調印されたスコープ・オブ・ワーク合意に基づき、1991年3月に始まり、1993年3月に終了した。

本調査は、南部スマトラ地域の4州（ジャンビ、南スマトラ、ベンクル及びランボン）を対象としている。調査の主要な目的は、(i) 南部スマトラ地域を対象とする20年間（1990-2010年）の長期開発計画の策定、(ii) 優先地区及びプロジェクトの選定、(iii) インドネシア側カウンターパート職員の地域開発計画策定能力の強化の3点である。JICAは、(財)国際開発センターと日本工営（株）の合同チームに調査を委託した。本調査は、既に1990年に終了している北部スマトラ地域総合開発計画調査（LIA-78）の続編といえるものである。北部スマトラ調査の中で採用されたIDEP（総合開発プログラム）を中核とするアプローチが、本調査でも再度採用されたが、いくつかの点で前回の経験がその改善に役立った。例えば、IDEPの構成を工夫して融資につなげ易いよう配慮したこと、中央の主要関連省庁とのプレワークショップ、及びIDEPに選ばれた州よりさらに下のレベルの県・市単位でミニワークショップを開催したこと、そしてカウンターパートとの日常の協力関係をさらに強化したことなどである。17人の各分野専門家により構成された調査団は、約2年間の作業の末、1992年12月4日にインドネシア政府に対して最終報告書（案）を提出した。

これに引き続き最終の第5回ワークショップが、1992年12月17日にジャカルタのBAPPENAS（国家開発計画庁）で開催された。その席上、北部及び南部スマトラの両調査（LTA-78とLTA-129）を統合することにより、全スマトラ島が環太平洋西海岸に沿う国際的経済発展軸の一部として、重要な役割を果たすであろうとの大きな期待が、参会者一同から寄せられた。さらにこの会議では以下の4点が合意された。

- (i) 本報告書は時期的にも、第6次国家開発5カ年計画（レペリタVI）の準備段階と一致したので、その内容は州の開発計画及び予算措置にとって、きわめて有益な参考資料となる。
- (ii) しかし本報告書は、いうまでもなく、公的なコミットメントを意味するものではない。また、そこに提案されたプロジェクトが全てではないし、最終案というわけではない。
- (iii) 東海岸沿いの海港建設については、今後、より包括的な調査を要する。

(iv) インドネシア政府は、BAPPENASを中心とする通常の手続きに従って、本報告書を活用していきたい。

なお、第5回ワークショップで出されたその他のコメントも、全4巻から成るこの最終報告書の中に十分に反映された。

ポテンシャルに恵まれた北部及び南部スマトラ地域は、急成長するインドネシア経済を領導する者として、国家開発の表舞台に登場し、今やその発展の軌道に乗ったかに見える。本調査の中で提案されたIDEP及び優先プロジェクトの中には、国際協力機関や国内、海外の民間投資家たちによって、既に実施に移されているものも多い。両地域の経済構造近代化のペースはさらに速まってきており、明るい未来が見えてきている。調査団としては、この地域開発の全過程を目の当りにし、また、地域計画策定におけるインドネシア政府の体制強化に、いくらかでも貢献できたことに、大きな喜びを感じている。北部スマトラ調査(LTA-78)の始まった5年前に比べて、インドネシア政府の地域開発体制は、今日のはるかに確固たるものになっている。

最後にJICA調査団を代表して、私は日伊両国政府、JICA、主要援助機関、その他本調査に関係された全ての人々の積極的なご協力に、心から感謝の意を表したい。

1993年3月19日

JICA調査団長

高瀬 国雄

用語／略語

Adat (アダット)	習慣、慣習、慣行、慣習法
A D B	アジア開発銀行 (Asian Development Bank)
A P B N	国家政府予算／支出 (Planned/Actual National Budget)
A P B D	地方政府予算／支出 (Planned/Actual Regional Budget)
Bangda (バンダ)	内務省地域開発総局
Bappeda	地域開発計画局 (Regional Development Planning Board)
Bappenas	国家開発計画庁 (National Development Planning Board)
B K P M	投資調整庁 (National Investment Coordinating Board)
B K P M D	地域投資調整局 (Regional Investment Coordinating Board)
B P S	中央統計局 (Central Bureau of Statistics)
Bupati (ブパティ)	県 (カブパテン) 知事
Cipta Karya	公共事業省人間居住総局 (Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works)
Desa (デサ)	村
Dinas (ディナス)	地方政府のセクターの部局
D I P	中央省庁のプロジェクト予算
G B H N	国策大綱
I D E P	総合開発プログラム (Integrated Development Program)
I M U	I D E P 管理ユニット (I D E P Management Unit)
Inpres (インプレス)	大統領令開発補助金
Kabupaten (カブパテン)	県 (カブパテン)
Kanwil (カンウィル)	中央省庁の地方出先事務所
Kecamatan (ケチャマタン)	郡
Kelurahan (クルラハン)	村
Kotamadya (コタマジャ)	市
K U D	(村落ユニット) 協同組合
L K M D	村落自助会 (Village Self-Reliance Organization)
L M D	村会 (Village Consultative Council)
L S C I	I D E P 地方調整委員会 (Local Steering Committee for IDEP)

Marga (マルガ)	伝統的村落形態
N S C I	I D E P 国家調整委員会 (National Steering Committee for IDEP)
P B B	土地建物税 (Tax on Land and Buildings)
Pola Dasar (ポーラダサール)	基本政策
Repelita (レペリタ)	国家開発5ヵ年計画 (Five-Year Development Plan)
Repelitada (レペリタダ)	地方開発5ヵ年計画
R S T R P	州レベル空間構造計画
Sekwilda	副知事/助役 (Secretary to Governor or Bupati)
Tk I、Tk II	Tk I : 第1級自治区 (Level I = 州)、Tk II : 第2級自治区 (Level II = 県/市)
UNDP	国連開発計画 (United Nations Development Programme)
Walikota (ワリコタ)	市長
WB	世界銀行 (World Bank)

通 貨

通貨名	ルピア Rupiah (略号Rp.)
為替レート	ルピアの対米ドル為替レート (チーム採用基準レート: 1992年) US\$ 1 = Rp. 2,000

南部スマトラ地域総合開発計画調査 (LTA - 129)

最終報告書

目次

第2巻 本編

序文

まえがき

用語/略語

1 調査	1
1. 1 背景	1
1. 2 調査範囲	1
1. 3 目的	1
1. 4 アプローチ	2
1. 5 社会文化制度調査プログラム	5
1. 6 調査実施体制	6
1. 7 作業工程	9
1. 8 ワークショップ	9
1. 9 カウンターパート研修	12
2 調査対象地域と地域総合開発計画	13
2. 1 なぜ南部スマトラ地域か	13
2. 2 国家レベルの環境設定	14
2. 3 調査対象地域	23
2. 4 役割、ゴール及び目標	58
2. 5 将来の開発方向と空間戦略	62
2. 6 マクロ経済フレームワーク	71
2. 7 空間フレームワーク	95
2. 8 IDEP (総合開発プログラム) アプローチ	97
2. 9 開発コンセプト	109

2. 10	優先開発地区と I D E P 地区の選定	110
2. 11	I D E P の策定	127
2. 12	部門別プロジェクトとその優先順位査定	128
3	部門別開発計画	132
3. 1	農業	132
3. 2	水産業	138
3. 3	工業	144
3. 4	鉱業／エネルギー	150
3. 5	観光	155
3. 6	水資源	161
3. 7	交通	168
3. 8	通信	178
3. 9	都市農村開発	183
3. 10	土地利用／林業／環境	189
4	I D E P (総合開発プログラム)	197
4. 1	タンジュン・ジャブン I D E P	198
4. 2	パレンバン I D E P	200
4. 3	ムシ・ラワス／ラハット I D E P	202
4. 4	ベンクル・スラタン I D E P	204
4. 5	ランボン・ウタラ I D E P	206
4. 6	バンドル・ランボン／ランボン・スラタン I D E P	208
5	プロジェクト／プログラムの実施	210
5. 1	地域開発のための制度上、財政上の枠組	210
5. 2	制度上及び財政上の制約	215
5. 3	地方行政組織と財政の強化	216
5. 4	I D E P 実施の原則	219
5. 5	I D E P 実施のための組織体制	221
5. 6	南部スマトラ地域における 投資額の推定 (1990年 - 2010年)	226

6	スマトラ開発の統合	229
6.1	北部スマトラ計画 (LTA-78)	229
6.2	北部計画と南部計画の統合	233
7	結論と勧告	235
7.1	2010年の国家開発におけるスマトラ	235
7.2	開発のゴールと戦略	235
7.3	提案されたIDEPとプロジェクト	236
7.4	計画の実施体制に関する提言	237
7.5	政策勧告	238
補章 1	コミュニティ：社会文化制度調査の結果	241
	1 調査の目的と範囲	241
	2 社会組織と計画づくり	242
	3 人間、土地利用及び環境	245
	4 人的資源：労働と雇用	251
	5 提言	255
	6 調査テーマと参加者	260
補章 2	マクロ経済フレームワーク資料	262
補章 3	カブパテン/コタマジャ別主要指標	275
補章 4	IDEP/部門別プロジェクト・マトリクス	290
補章 5	スコープ・オブ・ワーク	298
補章 6	インドネシア側委員会の担当者	309
補章 7	ワークショップ議事録	311
	主要参考資料	353

1. 調 査

1. 1 背 景

国際協力事業団（JICA）は、インドネシア政府の関連当局と協力して、1988年から1990年にかけて、北部スマトラ地域総合開発計画調査（LTA-78）を無事終了した。インドネシア政府は、その間1989年5月に、日本政府に対して、スマトラ全土を1つの一貫した計画の下に統合するために南部スマトラ地域を対象とする調査の実施を要請した。

日本政府は、その要請に応じて、1989年7月に、技術協力プロジェクトとして、南部スマトラ地域総合開発計画調査（以下「調査」と略称、インドネシア側コード名LTA-129）を実施することに同意した。この合意によれば、調査はJICAがインドネシア国公共事業省人間居住総局（DGCK）及び関連する中央・州政府機関の協力のもとに実施することとなっている。

調査のスコープ・オブ・ワークが1990年11月7日に署名されたのを受け、JICAは、財団法人国際開発センターと日本工営株式会社の合同チームに調査を委託した。17名の各分野専門家により構成された調査団は、1991年3月に調査を開始し、1993年3月に本最終報告書の提出をもって作業を終了した。

1. 2 調査範囲

本調査は、南部スマトラ地域（ジャンビ、南スマトラ、ベンクル及びランボン）の4州を対象としている。この地域総合開発計画の計画期間は、1990年から2010年までの20年間である。

1. 3 目 的

本調査の目的は、次の通りである。

- (1) 国家開発計画の一貫として、実施済み及び実施中の調査／プロジェクト間の調整をしつつ、南部スマトラ地域の調和のとれた社会経済及び物的な発展を達成するための20年間にわたる長期的地域総合開発計画（1990年-2010年）の策定を行う。

(2) 上記の地域総合開発計画の枠組みに従って、優先開発地区及びプロジェクトを選定する。

(3) インドネシア側カウンターパート職員の地域開発計画策定能力を強化する。

1. 4 アプローチ

1. 4. 1 外発的開発と内発的開発の統合

雄大な近代工場と高層ビル、無限に広がるかのようなプランテーション、エレガントに輝く高速道路網などが近代的な開発の象徴である。しかし、国家開発は、それだけでは十分に進んでいかない。真の意味での開発が可能であるとすれば、コミュニティで働く多くの普通の人々、村長、小学校の先生、保健医療に携わる人々、農業普及員、勤勉な農民などの地道な努力が不可欠である。開発のイニシアティブは、上から下へと下から上への相反する2つの方向のものがある。

開発プロジェクトでは、この2つの方向が明確であり、それを2つのグループに分けることができる。一群のプロジェクトは、効率よく経済成長を遂げたり、あるいは全国的なネットワークを形成したりするような国家的あるいは戦略的な要請を満たす外発的開発によって展開されていく。別のグループは、地方のニーズに即し、あるいは開発過程への住民参加を促しつつ、内発的開発を支援するプロジェクトから構成されている。

現在のインドネシアでは、地域開発計画がこのいずれか一方に偏することはできない。実際、大型インフラプロジェクトへの反省や徐々にではあれ進む地方分権化が、内発的開発への関心を高めている。一方、想定された経済成長を効率よく達成するためには国家主導型プロジェクトを否定してしまうことは非現実的である。必要なことは、一方のアプローチに偏ることなく、両グループの最適な組み合わせを求めることである。

地域は国家の視点と住民の視点の中間点であり、また相反する方向のイニシアティブが交差し、ぶつかり合い、さらに融合する点でもある。これが地域開発の意義であると考えて、調査団は外発的開発と内発的開発を1つの一貫した開発計画のフレームワークに統合するアプローチを採用する。図1.4.1は、このアプローチを図示したものである。

1. 4. 2 総合開発プログラム (IDEP)

本計画で採用されるもう1つの基本的なアプローチは、北部スマトラ地域総合開発計画調

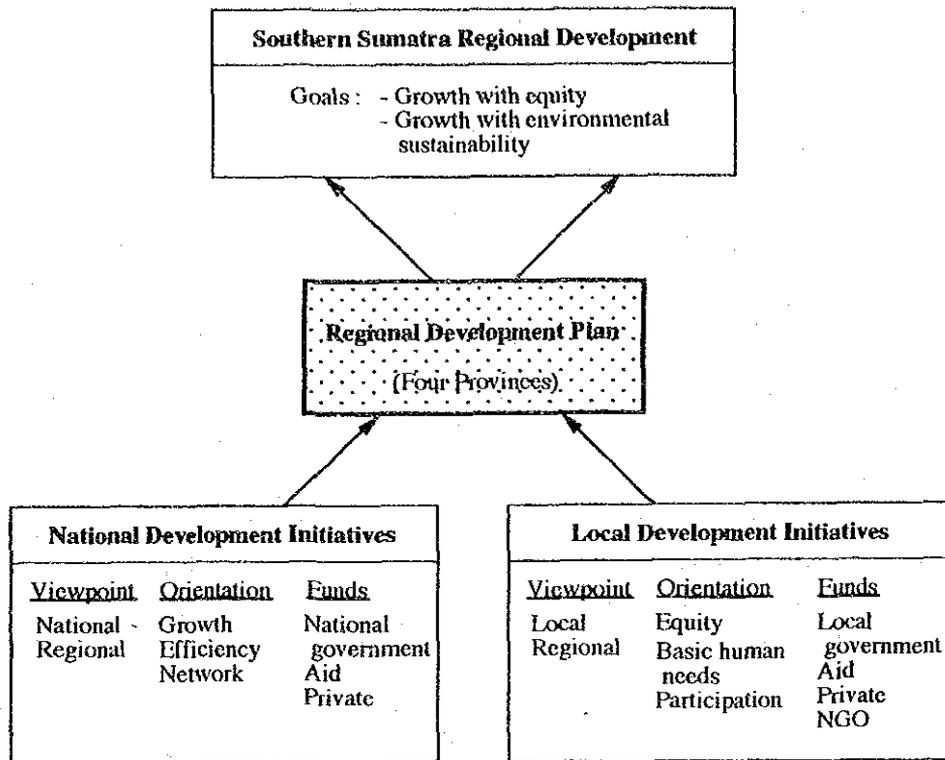


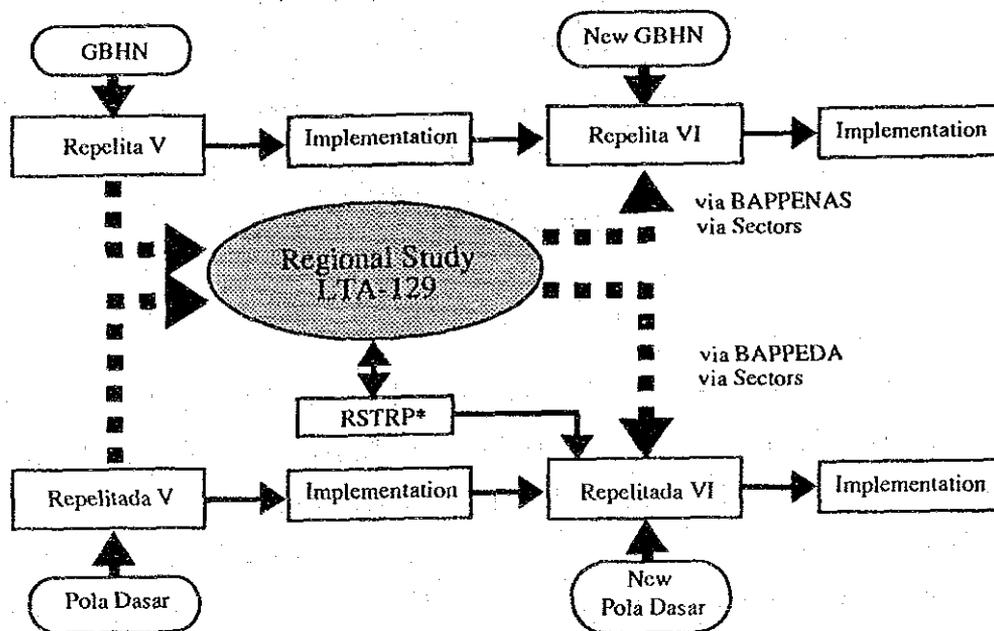
図1. 4. 1 外発的開発と内発的開発の統合

査 (LTA-78) の中で考え出された総合開発プログラム (IDEP) アプローチである。広大な計画対象地域と限られた開発予算のために、調査団はいくつかの優先開発地区を選定し、特定プロジェクトを策定する際にこれら地区に特に焦点を与えることが望ましいと考えている。IDEPは、多様なプロジェクトが通常カブパテンを単位とする優先開発地区を対象として整合性のある形で統合された多部門プログラムである。IDEP地区の選定については、その重要性に鑑み相当注意を払って査定を行った。IDEPは、一旦策定されれば、南部スマトラ地域総合開発の中心となる。

IDEPは本調査の基本的なアプローチであり、選定された6 IDEPが本計画の焦点となっている。しかし、IDEPは、部門別プロジェクトが担当部門の省庁や機関によって選定され、計画され、実施される従来の部門別アプローチに完全に取って代わるものではない。これら2つのアプローチは、優れた地域計画を立てる際に相互に補完し合うという方が正確であろう。部門別プロジェクトはIDEPの基礎単位である一方、IDEPは部門別プロジェクトのより広い意味での基準となる枠組みを提供している。従って、本調査で提案された全プロジェクトは、ロングリスト (第4巻) の関連する部門に記載されている。

1. 4. 3 本調査と他の計画の関係

本調査と他の公的計画との関係については、図1.4.2を参照されたい。この調査は、レペリタV（第5次国家開発5ヵ年計画）とレペリタダV（第5次州開発5ヵ年計画）に基づくものであり、それぞれがGBHN（国策大綱）とポーラダサール（基本政策）に基づくものである。RSTRP（州レベルの空間構造計画）が本調査に多くの情報を提供してくれる一方、本調査もRSTRPの準備を支援している。本調査の結果は、次のレペリタVI（第6次国家開発5ヵ年計画）とレペリタダVI（第6次州開発5ヵ年計画）の計画策定に使用されることになる。



* Provincial Spatial Structural Plan, authorized in October 1992 by law (UU No.24 Tahun 1992).

図1.4.2 他の計画との関係

1. 5 社会文化制度調査プログラム

1. 5. 1 調査の目的及び範囲

JICAチームは本調査の範囲内で、南部スマトラ地域4州の主要4大学（ジャンビ大学、スリビジャヤ大学、ベンクル大学及びランボン大学）と協力して、同地域の社会文化制度面を調査するプログラムを実施した。この調査プログラムの目的は3つある。それは、詳細なマイクロ調査ができるように社会文化制度に関するデータベースを増やし、本計画を準備するにあたりそれら大学の専門知識を利用し、彼らの関連調査実施能力を強化することである。この調査プログラムにとって2つの範囲の広いテーマが準備された。

(1) 人、土地利用及び環境

(2) 社会組織と計画づくり

総計10のプロジェクトが選択され、4大学に調査が委託された。詳細は第3巻第2部に、要約は本巻補章1に示されている。

1. 5. 2 調査結果

南部スマトラ地域では、社会文化制度的要因が発展パターンの形成に大きな影響を与えてきた。例えば、原住民と新しく同地域にきた移民の双方の様々な文化形態は、土地利用、環境管理、地方レベルでの計画実施及び労働力の組織化などのパターン形成に影響を与えている。これらのパターンは、同地域の多くの豊かな文化的伝統を反映して多様かつ複雑である。しかしそれでも、発展が勢いを得る時に生じる急激な社会変化の影響もあり、いくつかの共通なテーマがはっきりと見える。これらの影響はプラスとマイナス両面の社会的影響がある。これらの要素を認識することが重要である。それによって、急速な発展によるマイナスの影響をふるいにかけて排除したり、同地域の人々に彼ら自身の未来を築く最大の機会を与えることができよう。地方の伝統、抱負、選好は、それが開発戦略、開発プログラム及び開発プロジェクトを計画し管理する際に考慮される時、多大な貢献をするであろう。

1. 6 調査実施体制

1. 6. 1 全体の調査実施体制

本調査の全体の調査実施体制は、図1. 6. 1に示すとおりである。

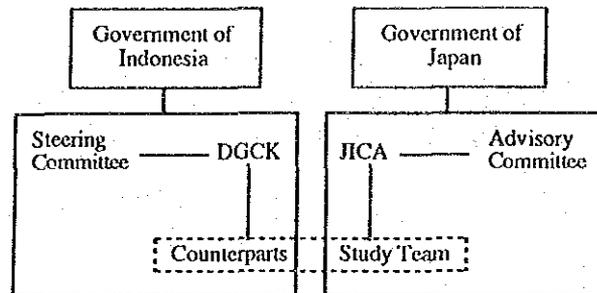


図1. 6. 1 調査実施体制

1. 6. 2 調査管理委員会

本調査を実施するにあたり、公共事業省人間居住総局（DGCK）がJICAチームのカウンターパート機関となった。部門及び州の開発計画に対する入力情報としての本調査の重要性に鑑み、インドネシア政府はこの調査が十分な成果を得られるように、広い視野から本調査の方向性のかじとりをする必要性を認識した。従って、地域開発に最も関連のある機関、公共事業省DGCK、内務省地域開発総局（BANGDA）、BAPPENAS地域局、4州BAPPEDAから構成される調査管理委員会（Steering Committee）が設置された。BAPPENASの地域局次官を議長とするこの委員会は、様々な関係する省庁や非政府機関の調整にあたり、本調査の実施と内容の指導にあたった。メンバーについては補章6を参照されたい。

1. 6. 3 技術委員会

調査管理委員会の下に本調査の詳細な内容と技術事項を扱う技術委員会も設置されている。同委員会は、調査管理委員会のメンバーである機関からのスタッフで構成されている（メンバーに関しては補章6を参照）。同委員会は、データ収集、中央及び州の関連省庁・機関との話し合い、現地調査と報告書作成準備についてJICAチームと緊密に作業するDGCKカ

ウンターパート・チームの指導を行う。

1. 6. 4 カウンターパート・チーム (DGCKチーム)

公共事業省人間居住総局 (DGCK) の地域計画部 (PUW) にカウンターパート・チームが形成された。本調査前半の責任者をRoslan Zaris氏が、後半をMaurits Pasaribu氏が務めたカウンターパート・チームのメンバー編成は以下の通りである。

責任者	Roslan Zaris (1991年3月-1992年3月)	PUW (部長)
	Maurits Pasaribu(1992年4月-1993年3月)	PUW (部長)
メンバー	Maurits Pasaribu(1991年3月-1992年3月)	PUW (職員)
	Amwazi	PUW (職員)
	Dyah Herawati	PUW (職員)
	Agus Muharram	PUW (職員)
	Husni Taufik	PUW (職員)
	Hamzah	PUW (職員)
	Budi Situmorang	PUW (職員)
	Melanthon Sitinjak	PUW (職員)

1. 6. 5 州での調査実施体制

基本的には、本調査の州におけるカウンターパート機関は、各州のBAPPEDA (地域開発計画局) である。州BAPPEDAは、JICAチームとDGCKチームと協力するだけでなく、調査実施のためにディナス (州政府のセクターの部局)、カンウィル (中央省庁の地方出先事務所)、ブパティ (カブパテンの長) 及びカブパテン/コタマジャBAPPEDAの調整にもあたる。

1. 6. 6 連絡担当者

1990年11月7日にDGCKとJICA事前調査団の間で合意されたスコープ・オブ・ワークによれば、DGCKは中央及び州の関係省庁・機関内に本調査の連絡担当者を置くように求められている。従って、DGCKからの要請により、関係省庁、機関は自らの連絡担当者を計画局などから選定している。この連絡担当者の指名は、これら省庁・機関との関係

を緊密化し、調査団の作業を容易にした。

1. 6. 7 作業監理委員会

日本側では、JICAが調査実施に関する助言を与えるために、作業監理委員会を設置した。委員は以下の通りである（*印は前任者）。

委員長	馬場 孝一	新潟大学経済学部教授
委員	岡田 光彦*	運輸省
委員	難波 喬司	運輸省
委員	大島 照明	農林水産省
委員	栗原 和夫*	通商産業省
委員	藤野 真司	通商産業省
委員	浅野 和広	建設省
委員	西原口 晃*	郵政省
委員	山口 亮	郵政省
委員	大貝 隆之*	海外経済協力基金
委員	宮尾 百合子	海外経済協力基金

1. 6. 8 JICAチーム

JICAチーム（調査団）のメンバーは以下の通りである。

総括	高瀬 国雄 (IDCJ*)
副総括/地域計画	豊間根則道 (IDCJ)
地域経済	綿貫 雅一 (NK**)
農業開発計画	佐藤 宏子 (IDCJ)
農業	関口洋二郎 (NK)
水産業	深尾 浩 (IDCJ)
工業計画	坂倉 正宣 (NK)
エネルギー計画/鉱業	福島 篤 (IDCJ)
観光開発	谷水 潤 (NK)
水文/水資源計画	西野 譲 (NK)

交通・道路計画	マニュエル・ナイト (NK)
港湾計画	天埜 智雄 (IDCJ)
電気通信網計画	倉島 渡 (IDCJ)
都市・農村開発	小林 朋子 (IDCJ)
土地利用／環境／林業	長谷川 弘 (NK)
行財政／産業貿易政策	林 光洋 (IDCJ)
社会文化制度	スザンナ・プライス (IDCJ)

* (財) 国際開発センター

** 日本工営 (株)

1. 7 作業工程

この2年間にわたる調査は、1991年3月に始まり1993年3月に完了した。図1.7.1は本調査の段階と流れを、図1.7.2はその業務工程を示している。

1. 8 ワークショップ

本調査のワークショップには、関係者に調査結果を知らせるだけでなく、政策対話・指導の機会としての機能も果たすという重要な目的がある。原則としては、まず報告書のドラフト版を各調査段階の最後に開催する一連のワークショップで議論し、次いでそこのコメント、及び作業監理委員会からのコメントを盛り込んで報告書最終版を作成している。

この各調査段階の最後に開催された一連のワークショップとは、基本的に (i) 中央の関連省庁・機関、州BAPPEDA及び主要国際援助機関が出席するジャカルタで開催される国家レベルのワークショップ、(ii) 州のディナス／カンウィル、カブパテンBAPPEDA及びその他関連機関が出席する各州都で開催される州レベルのワークショップ (ミニワークショップ) から構成されている。さらに、1992年9月にはプログレスレポートⅢに盛り込まれたIDEPの提案について話し合うために、IDEP地区に選定されたカブパテン／コタマジャで合計7回のカブパテン・ミニワークショップが開催された。図1.7.2にはこれらワークショップの開催日も記載されている。

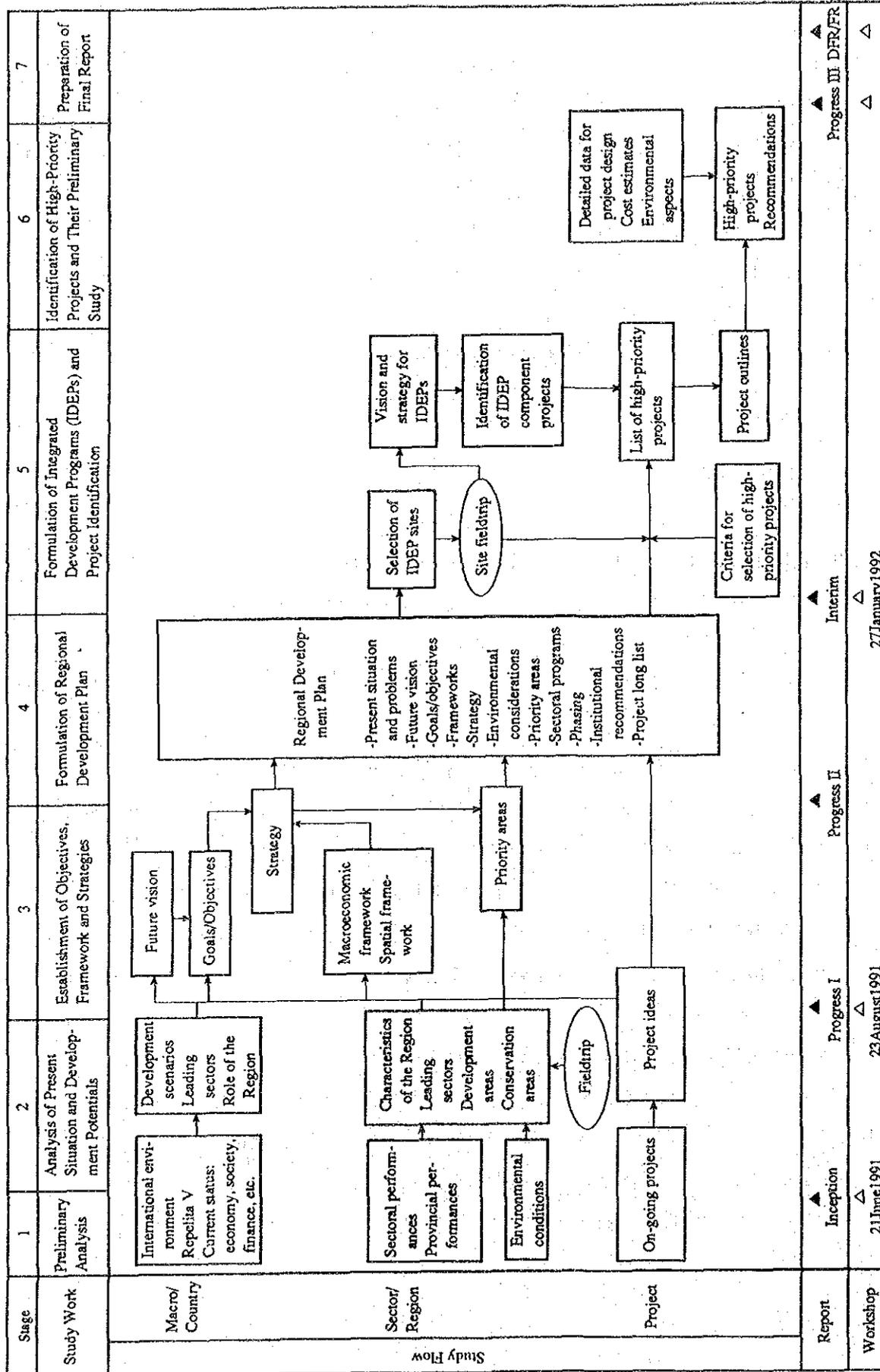
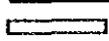


図1.7.1 調査業務の段階と流れ

Month/Year	Stage	Work	Report	Workshop	Mini-Workshop	Counterpart Study*
Mar/91	Analysis of Present Situation and Development Potentials	Mar/91	Inception Report (Mar/92)	▲ 21/Jun/91	▲ Jun/91	
Aug/91		Jun/91	Progress Report I (Aug/91)	▲ 23/Aug/91	▲ Jul/91 ▲ Aug/91	
Nov/91	Establishment of Objectives, Framework and Strategies	Sep/91				
		Oct/91	Progress Report II (Dec/91)		▲ Oct-Nov/91	Oct/91 (1)**
Jan/92	Formulation of Regional Development Plan	Jan/92	Interim Report (Feb/92)	▲ 27/Jan/92	▲ Jan/92	
Sep/92	Formulation of IDEPs and Preliminary Study of High-Priority Projects	Jun/92		△ 2/Sep/92	▲ Jul/92	Mar/92 (1)**
		Sep/92	Progress Report III (Sep/92)	▲ 7/Sep/92	▲ Sep/92	
Mar/93	Preparation of Final Report	Nov/92	Draft Final Report (Nov/92)			Oct/92 (2)**
		Dec/92	Final Report (Mar/93)	▲ 17/Dec/92		Nov/92

 Work in Indonesia
 Work in Japan

 Workshop/Mini-Workshop
 Pre-Workshop Meeting

* 3 weeks/tour
 ** Participants

図1. 7. 2 調査業務工程

1. 9 カウンターパート研修

JICAのカウンターパート研修制度に基づき、DGCKとBAPPENASより4名の職員が、地域開発計画の3週間研修コース参加のために日本を訪問した。そのおおまかな日程については、図1.7.2を参照されたい。

2. 調査対象地域と地域総合開発計画

2. 1 なぜ南部スマトラ地域か

本調査は、南部スマトラ地域（ジャンビ、南スマトラ、ベンクル及びランポン）を対象としている。南部スマトラ地域は、主として以下の理由から長期開発計画の対象地域として選択された。

- (1) 南部スマトラ地域は、インドネシアで高成長を遂げる2地域、北部スマトラ地域とジャワの間に位置し、非常に高い開発ポテンシャルを有している。
- (2) 同地域内の社会経済的結び付きが、歴史的な東西方向（河川沿い）から南北方向（スマトラ縦貫道沿い）へと発展、多様化しつつあり、その結果、地域または州間の将来の見通しが必要となってきた。
- (3) 各州の開発計画から生ずる望ましくない州間の計画の矛盾を避けつつ、バランスの取れた秩序ある発展を達成するために、過去の開発を見直し新しい総合開発計画を策定する緊急の必要性がある。
- (4) 両側の隣接する2地域は、それぞれ長期計画として北部スマトラ地域総合開発計画調査（LTA-78、1990年終了）と西ジャワ地域開発計画調査（LTA-47、1988年終了）を有しているが、南部スマトラ地域はこれらと整合する計画を持っていない。

ジャワへの地理的近さのために、南部スマトラ地域の特に南部では長期にわたり大量の移民を受け入れてきた。自発的移民も含めた数十年にわたる継続的かつ大量な移民の流入によって、同地域は全体として急速な成長を遂げる一方、急激な移住は地域内の不均衡な発展をもたらした。これは、長期にわたる社会経済的格差の是正を困難にし、環境破壊の危機を招き、過度に新たな移住が行われている地域のいくつかでは洪水に対する脆弱性を高めている。従って、過去の計画は時代遅れとなり、同地域は貴重な環境を国家的資産として保護しつつ実行可能でバランスの取れた開発を進めるために長期開発計画を策定する必要がある。

2. 2 国家レベルの環境設定

2. 2. 1 国際環境

ソビエト連邦や東欧諸国における社会主義体制の崩壊及び北アメリカやヨーロッパの先進工業国の景気後退のために、1991年の世界経済は前年の緩慢な経済成長のあとを受けゼロ成長(0.4%)になろう。先進工業諸国における1991年の経済成長率は1.3%と予測されているのに対して、発展途上国のそれは、3.4%である。この停滞した環境において、世界経済の中で最も急速な成長を遂げている地域は明らかにアジアであり、1990年と1991年には約6%の成長を達成することが予測されている。事実、アジア地域の経済は過去25年間に年平均で6.6%の成長を遂げている一方、発展途上国全体のそれは4.5%である。

しかし、日米2カ国を重要な貿易相手国としているため、米国の長引く不況と日本経済の景気後退により、アジア経済全体としては下降局面に突入している。アジアを取り巻くこの停滞した経済は2、3年続くであろう。

最近国際舞台で注目されている協議事項の1つは、地域貿易グループ/圏の形成に関する一連の話合いである。域内諸国との貿易については関税障壁を撤廃しつつ、対象外製品あるいは域外諸国との貿易については関税自主権を保持することを目的とするヨーロッパの欧州自由貿易連合(EFTA)、北米の北米自由貿易協定(NAFTA)がそれである。これらに対応する動きとして、環太平洋全域を対象とするアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)も提唱された。一方、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、ASEAN自由貿易地域(AFTA)及び、東アジア地域の共通問題を議論する場としての東アジア経済協議体(EAEC)を設立する計画を発表した。特にASEANを包括するこの経済体制が外向型の地域統合措置として確立されれば、その時はアジア経済の地域協力、統合、弾力性を実現するために大きな貢献をすることになろう。これは、外向型と市場指向型経済からの恩恵を受け、構造転換を通じてダイナミックな経済発展を享受しているインドネシアにとって非常に有益かつ有用である。

2. 2. 2 インドネシア経済の概況

(1) 最近の経済成長

外国直接投資の急増と一連の規制緩和により、インドネシアは1980年代後半以降非常に高い経済成長を遂げている。1989年の石油・ガスを含むGDPは167兆5,000億

ルピア、1990年のそれは197兆7,000億ルピアに達し、それぞれの年間成長率は7.5%と7.4%である。しかし、1990年以降、健全な経済環境を維持するために厳しい対策を導入せざるをえなくなった。この好ましくない状況にもかかわらず、1991年のインドネシア経済は6.57%（暫定値）の成長を達成した。

（2）投資

一連の規制緩和政策に答えて、民間投資はインドネシア経済の活力源の一つになっている。外国直接投資（PMA）の認可額は、1986年に8億ドルと底を打った後、1987年の15億ドルから1990年の88億ドルへ急増している。しかし、1991年には金融引締め政策の影響でいくぶん停滞した。

国内民間投資（PMDN）の認可額も、1986年の4兆4,000億ルピアから1988年の14兆ルピア、そして1990年の59兆9,000億ルピアへと急上昇した。これらの投資の多くは製造業部門へ流れており、1990年の総PMAの64.5%、1968年から90年の累積国内投資額の68.4%を占めている。しかし、この国内民間投資も、1991年には前年比30%以上の減少となり、41兆1,000億ルピアにとどまっている。

1980年代後半の国内消費の盛上りと民間投資の急増は、インフレの昂進、賃金の高騰、熟練労働者の不足などを引き起している。消費者物価上昇率は、1989年の6%から1990年の9.5%、1991年の9.5%（暫定値）となっている。投資の急増により、電気、通信、道路、港湾などのインフラストラクチャーの整備の立ち遅れが顕在化してきている。この景気の過熱を抑えるため金融引締めを実施しているが、これによる資金調達難などが原因で海外及び国内の新規投資が冷え込んでいる。インドネシアが新しい経済秩序に適応できるようになるまで、この状況は数年間続くことになろう。

（3）貿易

輸出は、1990/91年には274億ドルに、1991/92年には295億ドルに達し、年間成長率は、それぞれ14.8%と7.8%であった。最近の輸出の最も顕著な動向は、石油・ガスから非石油・ガス産品、特に工業製品への大幅なシフトであった。1987/88年に51.8%を占めた非石油・ガス産品は、1991/92年には63.7%に上昇し、その輸出金額は188億ドルとなった。非石油・ガス輸出の年間成長率は、1988/89年に28.2%、1989/90年には19.0%を記録した。しかし、この非石油・ガス産品輸出の急増は、1990/91年に年間成長率6.0%と減少したが、1991/92年に

は、前年比17.8%増へ回復した。一方、石油・ガス製品の輸出は、最近大幅に変動しており、1990/91年と1991/92年には110億ドルとなっている。

輸入について見れば、特に民間投資ブームを反映して、資本財や中間財から成る非石油・ガス製品が、1990/91年には187億ドル（年間成長率は前年比25.9%）、1991/92年には207億ドル（同10.8%）に達している。従って、インドネシアの貿易収支の黒字は、1989/90年の65億ドルをピークに、1990/91年には59億ドル、1991/92年には61億ドルを記録した。

（4）国際収支

インドネシアの経常収支赤字は、1989/90年に16億ドルと一旦は改善されたものの、1991/92年には再び悪化し44億ドルに達している。1992/93年の経常収支赤字は、前年と同レベルの44億ドルに達することが予測されている。この悪化は、主として次の要因による。

- 1) 非石油・ガス輸出の伸びの鈍化
- 2) 資本財と中間材に代表される非石油・ガス製品輸入の急増
- 3) 外国直接投資と平行した海外からの商業借入の急増

公的債務残高は、1989/90年には404億ドルで、1991年9月には422億ドルに達した。利子を含む公的債務の返済額は、1987/88年の54億ドルから、1989/90年の62億ドルへ増加した。1991/92年の対外債務支払いは、67億ドル（13兆1,450億ルピア）と経常歳出の半分近くを占めている。債務返済比率（DSR）は、1988/89年に31.9%でピークとなり、その後、1990/91年には24.6%へと減少し、1991/92年には24.3%になると予測される。

一方、民間債務を含む対外債務残高は、1989年末には531億ドル（World Debt Table）、1991年9月には562億ドルに達した。1980年代後半以降の投資の急増から、公的債務は422億ドルとなり、民間債務は140億ドルへと増加した。従って、対外債務の増加は、国際収支ポジションの悪化と財政負担の増加をもたらし、インドネシアの経済、金融、財政政策に大きな影響を与えた。

(5) 政策措置

インドネシア政府は、この困難に対処するために、a) 国際収支の安定化、b) 対外債務増加の防止、及びc) インフレ抑制を目指して、1990年半ば以降、一連の金融、財政政策を導入した。これらの政策に沿って、800億ドルにのぼるエネルギー、石油化学工業関連の大型プロジェクトを見直してきた政府は、1991年10月にそれらの実施を無期限に延期することを決定した。さらに、政府は、国際収支圧力を軽減するために、1991/92年に予定されていた総計98億ドルのメガプロジェクト4件を延期することを発表した。しかし、政府は、インフラストラクチャーのボトルネック解決を目指して、1994/95年までに51億ドルにのぼる15件のインフラストラクチャー関連プロジェクトの実施を発表した。

さらに、政府は、国際収支悪化を回避するために、オフショア・ローンの借入限度枠を設定することを発表した。この借入限度枠は、1995/96年まで毎年平均60億ドルに設定された。政府関係プロジェクトの資金として使われる対外商業借入は、対外商業債務管理委員会(FCDT)の承認が必要である一方、民間プロジェクトは、政府の承認を必要としないが、年間割当枠の対象となる。石油価格の下落と外国援助の減少をうけ、政府は、33兆2,000億ルピアの経常支出と22兆9,000億ルピアの開発支出からなる56兆1,000億ルピア(前年比11%増)のやや景気抑制的な1992年度国家予算を発表した。

下流部門に原材料を供給する上流部門の大型プロジェクトの見直し・延期は、短期的にはインドネシア経済に重大な影響を与えることになろう。金融引締め政策と景気抑制的財政政策は、ここ数年継続するであろう。しかし、この判断は、長期的な国家利益と発展を保証するために適切であり重要であると考えられる。上記の複合的な効果を考え合わせれば、インドネシアの経済は、少なくとも短期的には減速せざるをえないが、その経済状況が好転し世界経済が回復すれば、同国の経済も回復するであろう。

2. 2. 3 第5次国家開発5カ年計画(レペリタV)の目標と中間実績

(1) 第5次国家開発5カ年計画(レペリタV)の目標

第5次国家開発5カ年計画(レペリタV)は、次期第6次国家開発5カ年計画(レペリタVI)で唱われている自立的発展の実現に備え、より多様化した、効率のよい、ダイナミックな経済へ向けて、インドネシア経済の構造転換を達成することを意図している。第5次国家開発5カ年計画は、農業部門(食料自給と商品多様化の促進)と工業部門(輸出指向型産品

の振興、大量の労働力吸収、及び農産品の加工)を特に強調し、バランスの取れた経済構造を達成することを目指している。

構造転換と労働力の吸収という目的を達成するために、計画期間中の目標経済成長率は、年平均5%に設定された。この目標成長率は、主として非石油・ガス製品の急速な輸出拡大と民間部門のダイナミックな成長に期待しての設定である。表2.2.1は、第5次国家開発5カ年計画(レペリタV)の主要目標値とその中間実績を示している。

(2) 国内総生産

石油・ガスを含む国内総生産(GDP)は、現行価格で1989年の167兆5,000億ルピアから1990年の197兆7,000億ルピアへ上昇しており、これは年平均7.4%の実質成長率であった。この高成長は、主として、飛躍的な国内消費の伸び、非石油・ガス輸出の拡大、1990年の石油・ガス輸出の一時的な伸びとあいまった活発な国内投資によるものであった。

部門別では、製造業部門が年10%を越える伸びを見せている。特に、非石油・ガス工業は、年平均成長率12.3%を示している。建設、運輸・通信及び貿易も、大幅な伸びを示しており、それぞれの年平均成長率は13.0%、10.8%、9.1%であった。1990年には、製造業部門はGDP全体の約20%を占め、これはすでに1993年の目標値16.9%を2.5%上回っている。一方、農業部門は、その成長の鈍化により、GDP全体に対する割合が1990年には1.6%低下して19.6%となった。

(3) 貿易

輸出は1991/92年に、292億ドルを記録している。輸出の伸びの中心である非石油・ガス輸出は、1989/90年には145億ドルへと約20%拡大したが、1990/91年には154億ドルへとわずか6.1%の伸びにとどまった。この非石油・ガス輸出の鈍化は、主として、輸出一度産品価格の暴落、木材製品輸出の激減、そして国内消費の伸びによる工業製品の輸出余力の減少によるためである。1991/92年の非石油・ガス輸出は、18.5%増の182億ドルへと大幅に増加した。

輸入は、1989/90年の174億ドルから1990/91年の230億ドル、1991/92年の244億ドルへと急激な増加を示した。投資ブームと大幅な国内消費の拡大を反映して、資本財や中間財などの非石油・ガス製品が、主要な輸入品目となっている。カテゴリー別では、中間財(工業用原材料、スペアパーツ、付属品)が、総輸入額の約75%を占めて

表2. 2. 1 第5次国家開発5ヵ年計画の主要目標及び中間実績

	Target				Realization					
	1988/89	1989/90	1990/91	1993/94	Average Growth Rate (%)	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	Average Growth Rate (%)
1. GDP (%)										
Agriculture	23.2			21.6	3.6	21.2	20.5	19.6	-	3.2
Mining/ Quarrying	15.9			12.6	0.4	15.9	15.6	15.2	-	5.1
Manufacturing	14.4			16.9	8.5	18.2	18.5	19.3	-	10.7
Non-oil/gas	(9.6)			(12.3)	(10.0)	(13.6)	(14.1)	(14.9)	-	(12.3)
Oil/gas	(4.8)			(4.6)	(4.2)	(4.6)	(4.3)	(4.4)	-	(5.9)
Construction	5.6			5.8	6.0	5.3	5.5	5.8	-	13.0
Trade	15.9			16.7	6.0	15.7	16.0	16.2	-	9.1
Transport	5.7			6.0	6.4	5.2	5.4	5.5	-	10.8
Others	19.3			20.4	6.1	18.5	18.6	18.4	-	7.1
Total	100.0			100.0	5.0	100.0	100.0	100.0	-	7.5
2. Balance of Payments (US\$ bil)										
Current Account	-1.9	-2.4	-2.2	-0.5		-1.9	-1.6	-3.7	-4.4	
Exports	18.7	20.3	22.6	31.9		19.8	23.8	28.1	29.2	
Non-oil/gas	11.2	13.0	15.1	23.2		12.2	14.5	15.4	18.2	
Oil/gas	7.5	7.3	7.5	8.7		7.6	9.2	12.7	11.0	
Imports	-13.8	-15.3	-17.1	-24.3		-14.3	-17.4	-23.0	-24.4	
Services	-6.8	-7.4	-7.7	-8.1		-7.4	-8.1	-8.8	-9.2	
Official Inflow	5.1	6.4	6.3	5.8		6.6	5.5	5.0	5.4	
Debt Repayments	-3.9	-4.1	-4.4	-4.4		-3.8	-3.7	-4.1	-4.4	
3. Government Finance (Rp tril)										
Domestic revenues										
Oil/gas	8.9	7.9	9.1	11.8		9.5	11.2	10.7	15.0	
Non-oil/gas	12.9	17.4	20.3	37.1		13.5	17.5	20.8	25.2	
Total	21.8	25.2	29.4	48.9		23.0	28.7	31.5	40.2	
Routine Expenditures	20.1	23.4	24.8	30.0		20.7	24.3	26.6	30.6	
Public Savings	1.7	1.8	4.6	18.9		2.3	4.4	4.9	9.6	
foreign Aid	7.2	11.3	11.6	12.7		10.0	9.4	11.3	10.4	
Development Funds	8.9	13.1	16.2	31.6		12.3	13.8	16.2	20.0	

Sources: BAPPENAS, Repelita V.
 BPS, National Income of Indonesia 1984-89.
 BPS, National Income of Indonesia 1985-90 (Provisional).
 Bank Indonesia, Annual Report 1989/1990.

Remarks: (1) GDP is measured on the calendar year basis at 1983 constant prices.
 (2) A.G.R in "realization" is calculated in the period of 1988-90.
 (3) Debt repayments show only the principal.
 (4) Government finance of 1990/91 in the realization column exhibits annual budget.

おり、資本財（20%）と消費財（5%）がこれに次いでいる。従って、輸入の年間増加率は、輸出のそれを上回っており、1991/92年の貿易収支の黒字は、50億ドル以下に減少した。

（4）経常収支

上述の貿易収支とサービス収支からなる経常収支は、1989/90年にマイナス16億ドルを記録した後、1990/91年には35億ドルへ、1991/92年にはさらに44億ドルへと赤字幅が拡大している。

利子を除く政府の債務返済額は、1989/90年の37億ドルから1991/92年の44億ドル（利子を入れると71億ドル）へと増加した。公的債務のデットサービスレシオ（DSR）は、1989/90年には31.9%とピークに達したが、1990/91年には24.6%へ低下し、1991/92年には24.3%となることが予測されている。この低下によって、DSRを25%以下に低下させるとの第5次国家開発5ヵ年計画（レペリタV）の目標が達成された。

（5）国家財政

国内歳入と外国援助からなる政府歳入は、1988/89年の33兆ルピアから1991/92年の50兆6,000億ルピア（前年比17.9%増）へと増加した。この歳入の急激な増加は、主に税収などの非石油・ガス歳入の大幅な増加による。非石油・ガス歳入は、最近、国内歳入全体の60%以上を占めるようになった。しかし、1992/93年予算では、政府歳入規模を前年比11%増の56兆1,000億ルピア（国内歳入の46兆5,000億ルピアと開発歳入の9兆6,000億ルピア）と見ている。このやや緊縮型の予算は、国際収支の赤字、累積する対外債務、低迷する石油・ガス歳入などのインドネシアを取り巻く好ましくない経済環境を反映している。

歳出サイドでは、国内歳入の伸びが高かったのに対して、比較的抑えられた予算が組まれている。経常歳出は、1988/89年の20兆7,000億ルピアから、1990/91年の26兆6,000億ルピア（前年比9.5%増）、1991/92年の30兆6,000億ルピア（同14.7%）へと上昇した。1992/93年の経常歳出は、前年比8.6%増の33兆2,000億ルピアで予算が組まれている。経常歳出のうち、利子を含む対外債務返済額は、1991/92年には14兆1,000億ルピア、1992/93年には15兆6,000億ルピアに達しており、これは経常歳出全体の50%近くを占めている。

外国援助と政府貯蓄を財源とする開発資金について見れば、その歳出は、1988/89年の12兆3,000億ルピアから1991/92年の20兆ルピア（前年比23.3%増）へと増加し、1992/93年の予算額は22兆9,000億ルピア（同14.6%）であった。外国援助は、毎年度ほぼ10兆ルピアで一定で、1990/91年には11兆3,000億ルピア、1991/92年には10兆4,000億ルピア、1992/93年には9兆6,000億ルピアであった。この開発歳出における外国援助の低下は、外国援助の割合、あるいは外部資金源への依存を少なくすることを目的としたためであった。外国援助が開発歳出に占める割合は、1988/89年の81.5%から1991/92年の51.9%へと大幅に低下し、1992/93年には41.9%になると予測されている。

2. 2. 4 緊急課題

インドネシアの最近の開発は、最重要あるいは緊急ないくつかの問題に焦点を当てている。これらの問題には、貧困、雇用及び環境が含まれている。この緊急課題に加えて、注目すべきこととして州レベルの空間構造計画の策定があげられる。

(1) 貧困

インドネシアが新しい繁栄の時代へと開発の方向を定める時、貧困は、一層逼迫した問題となってきた。都市のスラムや僻地の貧困層は、経済開発に参加したり、経済開発から恩恵を受けることを実質的に拒否されている。従って、公正という観点からだけでなく、国家開発というダイナミックなプロセスに全ての人々を参加させるという点からも、貧困をなくしていくことが強く望まれている。この点に鑑み、1987年にインドネシア政府は、総合地区開発プログラム（PKT）を開始した。これは、特に全国の中から選ばれたいくつかの農村の貧困を撲滅することを目指している。

(2) 雇用及び事業機会

報酬のある雇用を提供することは、今日インドネシアが直面する緊急課題の1つである。雇用問題は、労働力の急増に伴い、第5次国家開発5ヵ年計画（レペリタV）で特に注意が払われている。第5次計画の5年間に、推定1,190万人の新規労働力が、失業や潜在的失業の多い労働市場に参入することになる。この労働力を吸収するために、第5次国家開発5ヵ年計画（レペリタV）では、農業部門で400万人、続いて工業部門で230万人程度

の新規雇用機会を創出することが想定されている。従って、雇用政策は、事業環境の多様化と改善を図り、民間企業の急速な拡大を促進することを目指すものである。

(3) 環境

環境への懸念は、第5次国家開発5カ年計画（レペリタV）で唱われているもう1つの優先課題である。事実、この問題には様々な見方があるが、最も一般的で重要な懸念は、おそらく山脈、平地、あるいは低湿地にある森林資源をどのように管理、保全するかということに由来している。この点では、南部スマトラのクリンチ・スブラット国立公園の問題が、環境問題に伴う複雑さと困難さの典型といえる。

(4) 州レベルの空間構造計画

州レベルの空間構造計画は、部門別計画の策定が大勢を占めているインドネシアにおいて、まったく新しいアプローチである。公共事業省は、1990/91年から、27州全部に対する州レベルの空間構造計画（RSTRP）の準備を開始した。この新しい試みに法的根拠を与えるために、空間構造計画に関する法律が1991年9月に国会を通過し、1992年10月に基本法No.24/92として施行された。

2. 2. 5 南部スマトラ地域のポテンシャルと制約

南部スマトラ地域は、その多くはまだ十分に開発されていないが、様々な比較優位と高いポテンシャルを持っている。それは、以下に示す通りである。

- 1) 南には国家経済の中心地ジャワあるいはジャカルタ、北にはスマトラで最もポテンシャルのある成長センター、メダンを擁し、両地域を結ぶジャワ・スマトラ発展軸の中間に位置する地理的優位性。
- 2) 農業開発向けの土地や水などの豊富な自然資源。
- 3) 石油に加えて、代替エネルギー源としての石炭、天然ガスなどの豊富な鉱物、エネルギー資源。
- 4) 様々な輸出指向の農業製品（ゴム、パームオイル、コーヒー、コショウなど）。
- 5) 比較的よく整備された基礎的なインフラストラクチャー（灌漑、幹線道路、鉄道など）と都市システム。

6) バタム、シンガポール、ジョホールからなる「成長の三角地帯」や近隣諸国への地理的近さ。

7) 豊富な観光資源（海洋リゾート、高原リゾート、自然・文化・歴史的リゾート）。

一方、南部スマトラ地域がその優位性とポテンシャルを最大に活用するために、解決し改善しなければならないいくつかの制約がある。

1) 州間の経済的つながりが比較的弱いこと（むしろジャワとのつながりが強い）。

2) 州間及び州内部における大きな所得格差（都市対農村）。

3) 環境破壊（焼畑移動耕作、木材の伐採、農業侵食地）及び環境劣化（工業廃棄物、家庭廃棄物、水質汚染、大気汚染）。

4) 産業支援的インフラストラクチャーの不足（港湾、地方及び支線道路、電気通信など）。

5) 人的資源（質、量とも）及び教育施設の不足。

6) 地方自治体の行政基盤の弱さ（組織制度、財政、権限）。

7) マーケティング（設備、流通システム、情報）、技術、及び技術開発施設（R&D機関、研修センター、職業学校など）の不足。

2. 3 調査対象地域

2. 3. 1 調査対象地域：背景

(1) 自然、物的条件

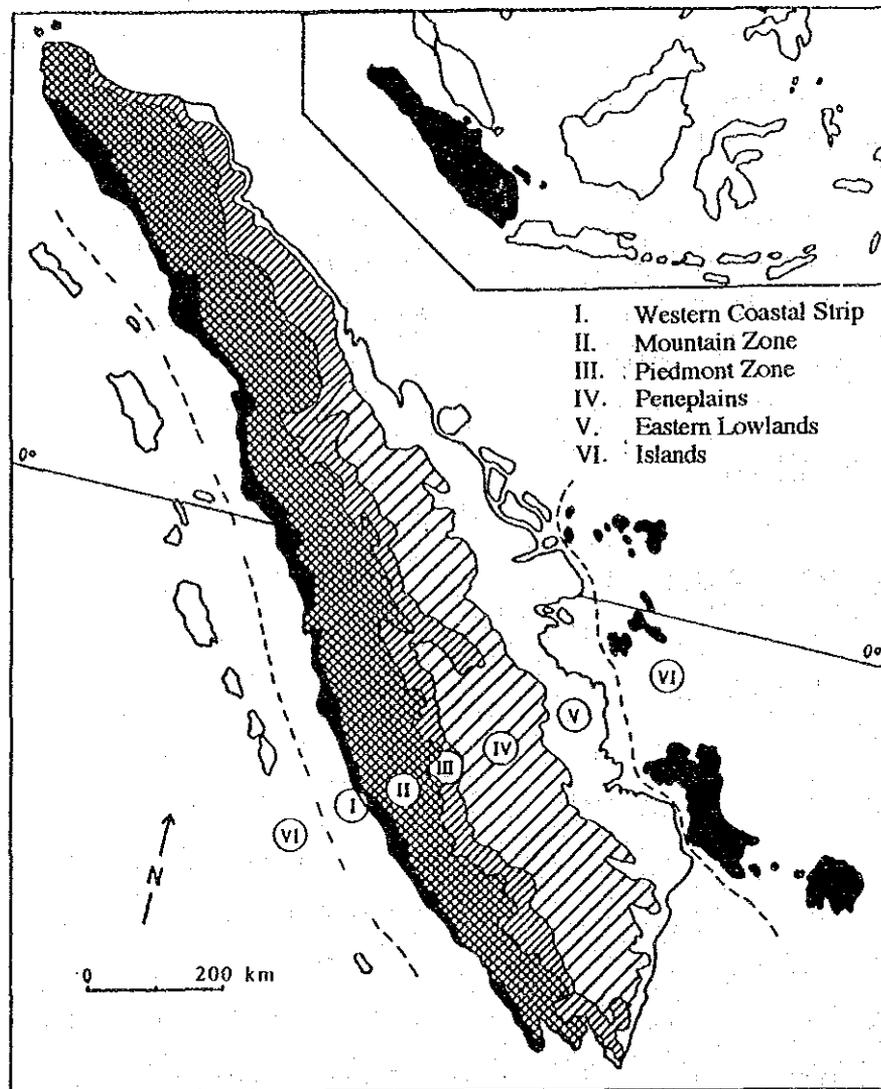
本調査で定義されている通り、南部スマトラ地域は、4州、すなわちジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランポンからなっている。同地域は、ジャワ島の北西部に位置し、ジャンビと西スマトラの州境（南緯1度）からスマトラ島最南端のフェリー港バカウニ（南緯6度）まで全長700kmにわたっている。その面積は21万8,000km²で、スマトラ島全体の約46%を、またシンドネシア全体の11%を占めている。南部スマトラ地域のほぼ全域は、熱帯雨林気候に属しており、気温は一年を通して高く一定であり、降雨量は年間1,500mmから5,500mmと多い。

南部スマトラ地域は、地理的に次の6つの地域に分けることができる（図2.3.1参照）。

(1) 西部の海岸沿いの細長い地域、(2) パリサン山脈と高地、(3) 山麓地帯または東部の傾斜地、(4) 準平原、(5) 東部の低湿地、及び(6) 島嶼部（エンガノ、パンカ、

ブリトンなど)である。土地の高低と土壌は、歴史的に同地域の農業と定住のパターンを決定する最も重要な要因であり、上記の地理的区分は、同地域の開発計画を策定するに際し非常に意味のあることである。土壌の種類は、これらの地理的区分とほぼ一致している。肥沃なアンドソル土壌は高地にしか分布しない一方、赤黄色のポドゾル性土壌は準平原を、またピート土壌は東側の低湿地を覆っている(図2.3.2参照)。

スマトラは、大きな地殻プレート、インドプレートとアジアプレートがぶつかり合う構造断層線にまたがっている。構造地質学の理論によれば、より比重の高いインドプレートは、



Source: Adapted from Ulrich Scholz, The Natural Regions of Sumatra and Their Agricultural Production Pattern (Bogor, 1983)

図2.3.1 スマトラ島地理的区分図

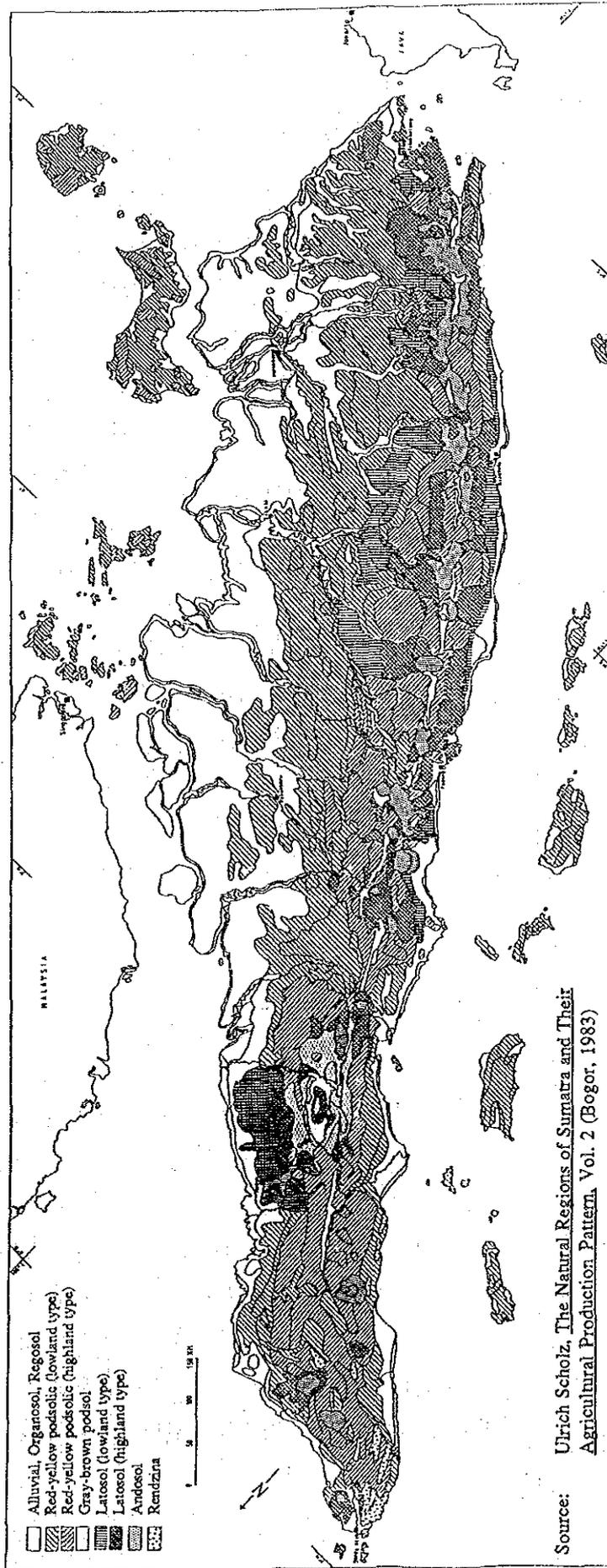


図2.3.2 スマトラ島土壌区分図

より軽いが硬質のアジアプレートの下へ押し込まれている。この両プレートの接する所で構造圧力が生じているが、これは火山活動、地震、地滑りなどの形で減圧されている。スマトラ島の南北に伸びる地背斜、バリサン山脈は、この構造変化の直接的な産物である。現在、この山脈はおおむね標高2,000mを超え（そのうちのいくつかは標高3,000mを超している）、一連の地溝が数多くの休火山や活火山に隔てられながら、山脈と平行に走っている。厚く堆積した火山土壌は、バリサン山脈を中心に広がっており、定住や農業に適した土地を提供している。冷涼な気候の高地は、スマトラの原住民が好んで生活した場所である。これについては、広範囲に農業生産が行なわれ人口密度が相対的に高い地溝帯を見れば容易に理解できよう。しかし、バリサン山脈は地質的に不安定で、この山脈に沿った地域は、火山噴火、地震、津波、地滑りなどの環境的危険にさらされている。これとは対照的に、主に東海岸部に広がる低湿地帯は、常に洪水被害の危険に直面している（図2.3.3、図2.3.4参照）。南部スマトラ地域の開発事業、特に建設工事实施に際しては、地質的観点からの考慮が求められよう。

植生の主な特徴は、熱帯多雨林である。しかし、新たな定住地、焼畑移動耕作、木材の伐採、プランテーションなどの人間による活動の影響で、森林面積の割合は急速に低下しつつある。土壌侵食の危険のある土地に変化している地域もある。南部スマトラ地域で発見されている主要鉱物資源には、錫、金、石灰岩、大理石、安山岩、花崗岩、カオリン、石炭、石油及び天然ガスがある。同地域では、特に石炭の埋蔵量が多い。

（2）社会的及び文化的背景

1) 歴史的テーマ

いくつかの共通した歴史的なパターンが、調査対象地域の発展を特徴づけている。まず、南部スマトラ地域は、社会的な多様性を特徴としている。40以上の伝統的な民族グループが、広範囲にわたる言語（主として、ムラユ）、習慣、世襲制、信仰を持っている。これらグループは、人口増加や農業需要に応じて南部スマトラ地域周辺を移動したが、グループの人口はわずかなものであった。農村の多くの人々は、自給自足の、分権化した村で生活を営んでいた。これらの村は、アダット¹⁾（慣習法）に従って選ばれた世襲の指導者や長老がおり、一族、血縁を中心に運営されていた。多くのグループは、森林資源を利用する焼畑農業や樹木作物栽培を行っていた。狩猟

注1) ①習慣、伝統的社会文化制度及び行動

②土地利用や土地所有権などに関する慣習法。

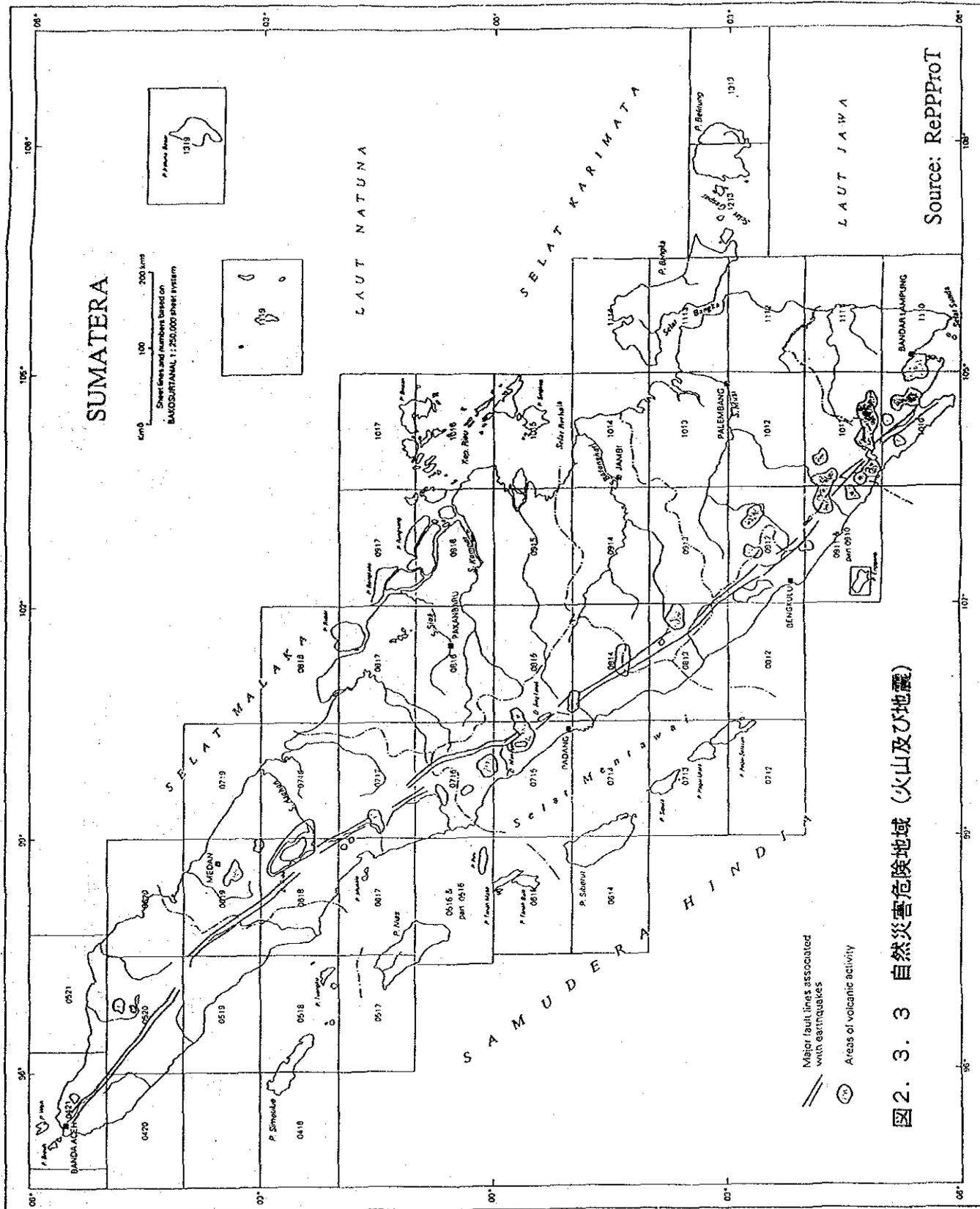


図 2. 3. 3 自然災害危険地域 (火山及び地震)

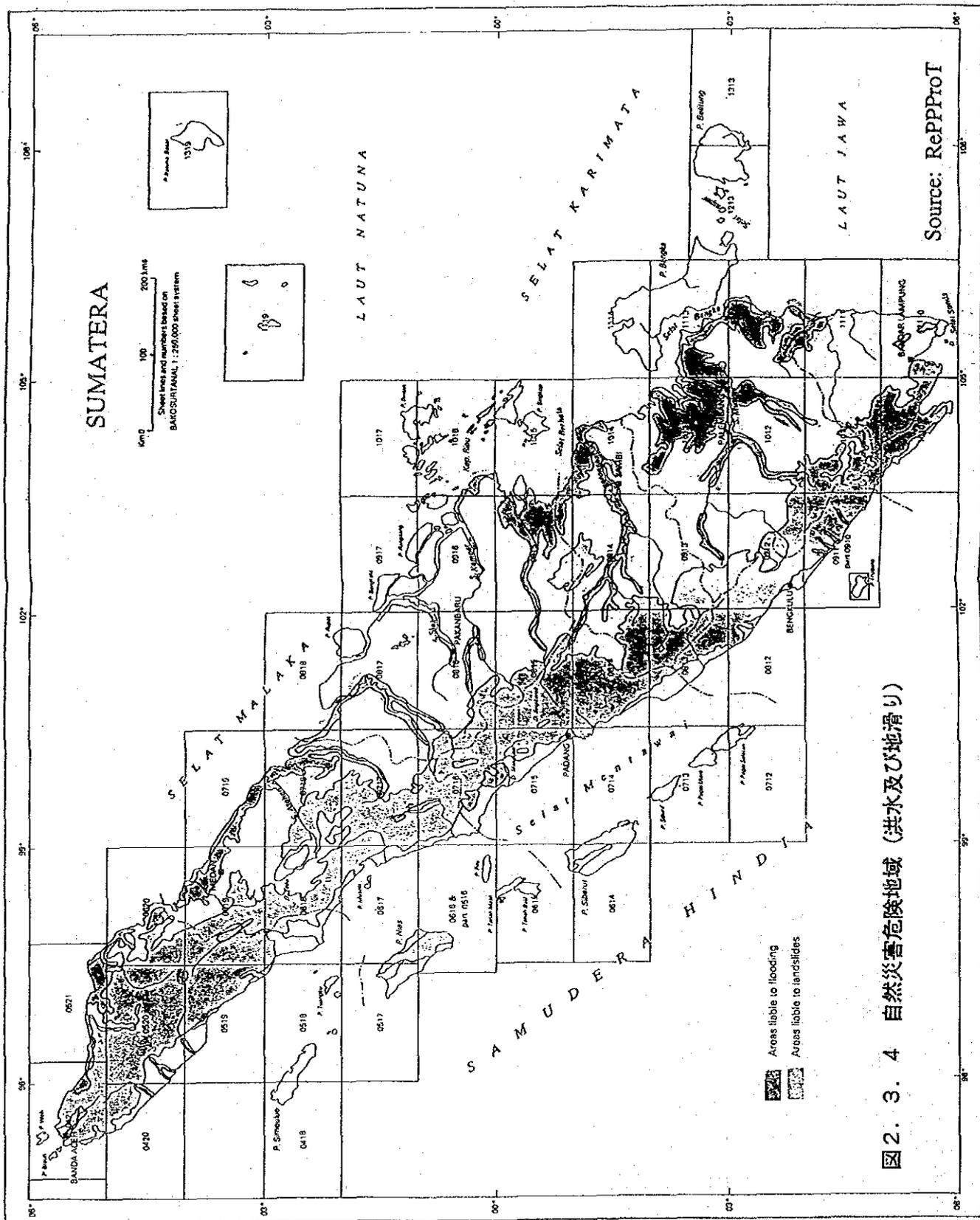


図 2. 3. 4 自然災害危険地域 (洪水及び地滑り)

や漁業に携わるグループもいくつかあった。

第二に、一般的には、商業都市は、後背地へ最小限の影響しか与えていなかった。スリビジャヤ王国（現在のパレンバン）は、7世紀から12世紀にかけて島と島を結ぶ国際的な通商の中心地であった。続いて、17世紀以降力を増したオランダとイギリスの間の利害衝突と共に、パレンバン、ジャンビ、バンテン（西ジャワ）のスルタンは、この地域における通商の影響力をかけて競い合うことがしばしばあった。富をもたらすコショウや後にはコーヒーの独占、金の貿易をめぐる争いであった。地域社会が国際的な交易網との接点を広げる時、一次産品（特にコーヒー）の生産や貿易の拡大に伴い、イスラム教も普及した。原住民の多くは、20世紀までにイスラム教に改宗したが、アダットは習慣や儀式の中に残った。

第三に、交易におけるオランダの管理が増すにつれて、ランボンのラデン・インタンや、パレンバンやジャンビのスルタンなどの地元指導者は定期的に反乱を起こした。オランダは、1856年にランボンを、1880年にパレンバンを、そして1905年にジャンビを正式に併合した。イギリスは、1684年から1824年までベンクルを支配下においたが、1824年の英蘭条約でそれをオランダに手渡した。

第四に、オランダの植民地の行政制度は、19世紀後半から20世紀初期までは統合されなかった。オランダは、法制度と行政制度について、アダットを独自に解釈したものとオランダ法の両方を使用した。オランダがこの地域全体を間接的に支配するための基礎として、アダット・マルガ²⁾という組織単位の変形が使用され、これによって、領土の単位としての伝統的な血縁的概念を再定義した。マルガは、収入を得、支出をするという財政上の権限を有していた。

2) 独立後の調査対象地域

インドネシアの独立後、南部スマトラ地域においては、1949年に南スマトラ、1960年にジャンビ、1964年にランボン、そして1968年にベンクルが州となり、州（レベルⅠ）とカブパテン（レベルⅡ）の政府の体制が発展していった。伝統的なマルガは、1979年に、新しい、より小さい単位の村（デサ³⁾とクルラハン）に取って代られた。この村では、中央政府の管理がより強力であり、村レベルでLKMD⁴⁾という組織が作られた。人口増加、移住、都市化に伴い村の数は増加した。

注2) この言葉は、当初一族や血縁を意味していた。南部スマトラ地域では、植民地時代から1979年まで、共同体の集落からなる領土、行政の単位を述べるために使われた。

注3) 農村部にある村のこと。

注4) 村落協議会のこと。

非政府団体であるLPSMやLSMグループのいくつかは、コミュニティ活動をしているが、一般にこれらグループは十分に育成されていない。

3) 移住

地域の人口移動は、何世紀にも遡る。通商都市には、中国人、アラブ人、ベルシャ人、インド人地区があった。バンテン族、ミナンカバウ族、バンジャル族、バジャウ族、ブギニ族が移住してきた。中国人グループは、交易の中心地や植民地時代の錫採掘のチャンスに答えてパンカ島、ブリトン島に広がった。都市・農村間の移住は、かなり長期にわたっており、季節的なものと永久的なものがある。独立後、南部スマトラ地域の町や都市が急速に発展した。

オランダ植民地政庁は、ジャワ人の福祉を改善し、人口増加圧力の問題に対処するために、1905年にランボンへの政策移住計画を開始した。独立後も続いたこの計画は、自発的移住とあいまって、南部スマトラ地域、特にランボンに大きな影響を与えた。1980年以降、環境を保護し、自発的移住を管理し、同地域経済の均衡を回復するために、各州において州内移住計画が開始された。ランボンは、ジャワやバリからこの地域への、あるいはスマトラ島全体への大規模な移住の玄関口である。

4) 定住パターンの社会文化的側面

従来、居住地は、人や物の移動を可能とする水路、河川、海岸線に沿って線形に広がっていた。交易の中心地であるジャンビとパレンバンは、戦略的に後背地と海の両方にアクセス可能なバタン・ハリ川とムン川の水路に沿って位置していた。後背地は、ほとんどが森林に覆われ、焼畑農業が広がっていた。

オランダの植民地統治下では、交通と居住地の空間的パターンは、資源開発の需要に影響され、新しい道路や鉄道網が僻地へと開かれていった。これによって、貨幣経済がますます浸透していった。例えば、ジャンビでは、小農のゴム栽培が生計を立てる重要な手段として広がっていった。急激な人口増加にも刺激され、独立後はこの傾向が強化され、拡大していった。土地利用への影響は大きく、農業形態は多様化し、森林は消失していった。しかし、コミュニティのいくつかは、依然として孤立したままだった。ジャンビや南スマトラでは、多くのコミュニティが交通を水路に頼っていた。1983年時点で、天候によっては約20パーセントの村にアクセスすることができなかった(IFAD1988年)。

定住のパターンは、生態条件と同時に伝統的な土地所有制度、労働力の供給、儀式上の必要性を含む社会文化的な意識に左右されている。その結果、土地利用体系が非常に多様化し、専門化した。例えば、原住民のグループの多くは、少ない労働力と環境条件に順応し、現金を生み出す洗練された焼畑農業／果樹栽培を行っていた。精霊信仰者アナック・ダラム（クブ族）の生活様式は、焼畑農業でその生計を補いながら、森林産物を採取・販売するというものであった。バンジャル族は、潮汐灌漑により、生産性の高いココナツプランテーションを営んでいる。同様に、スマトラ東岸沿いのブギニ族移民は、水産養殖や交易活動で生計を補完しながら、湿地開発を行い、農耕を営んでいる。ジャワやバリからの移民は、サワ⁵⁾耕作を選好し、「小ジャワ」と呼ばれる農業や社会的にジャワを真似た地域の開発をした。他のグループは、都市を基盤として社会経済のある分野に特化している。例えば、中国系の人々の役割は企業活動や交易、ムランタウ⁶⁾（出稼ぎ・移住）慣行のあるミナンカバウ族の役割は貿易、運輸、行政事務、バタック族の役割は貿易と行政事務などとなっている。

原住民、移民、森林伐採権許諾者、大地主の間で土地と森林資源を巡る競争が激化している。環境問題の社会的費用は、泥流や河川の定期的な洪水、森林伐採による燃料・建設用材料の不足、脆弱な湿地のピート土壌耕作による酸性化などの形で現われ始めている。

2. 3. 2 調査対象地域の経済

(1) 最近の経済発展の概要

インドネシア全体としては、1980年代後半以降の外国直接投資に刺激された投資ブームに沸いていたが、この勢いも南部スマトラ地域までは届かなかった。しかし、ジャカルタの巨大な市場ポテンシャルを求めて、いくつかの外国食品加工会社がランボン州南部で操業を開始したと最近報告されている。相当の投資が南部スマトラ地域に向うまでには、まだいくらか時間がかかりそうである。

南部スマトラ地域で唯一豊富な鉱物資源に恵まれている南スマトラ州は、近年400万トン弱の石炭、約3,300万バレルの石油、1,600億立方フィートの天然ガスを産出している。この産出量全体のうち90%以上の石炭と全量の石油（パレンバンで精製）は、国内消費向けである。一方、南スマトラ州で産出される天然ガスは、全量、国営石油公社プ

注5) 水田耕作のこと。

注6) 地元を離れて、他の場所で生計を立てること。

ルタミナ及びインドネシア最大の肥料メーカーで同国の総生産量の約40%を占めているプスリ社の肥料工場で使用されている。ベンクルは、約80万トンの石炭を産出し、その全量を直接輸出している。

輸出に関して、南部スマトラ地域の国全体に対する割合は、1984年の4.5%から1988年の7.5%へ年平均で8.1%増加した。ジャンビ州(年14.1%)とランボン州(同12.1%)は、1984年から88年にかけて高い年間成長率を記録した。商品別では、ゴム、コーヒー、コショウなどのプランテーションからの非石油・ガス産品が主要品目であった。鉱物資源の輸出に関しては、南スマトラ州の錫、ベンクルからの石炭が近年の主要産品であった。

貿易相手国については、輸出産品はまずシンガポールへ輸送され、そこで積み換えられた後最終仕向地である日本、米国、その他アジア諸国へ輸出されている。この傾向、あるいはシンガポールとの輸出に関するつながりは、1980年代後半以降ますます強力かつ顕著となってきた。

(2) 人口及び空間的分布

表2.3.1は、南部スマトラ地域の主要な指標を示している。1990年の全国人口調査によれば、南部スマトラ地域の人口は、国全体の8.7%にあたる1,550万人で、州別に見ると、ジャンビが200万人(13%)、南スマトラが630万人(40.6%)、ベンクルが120万人(7.6%)、ランボンが600万人(38.8%)の人口を擁している。この地域の人口増加は、1961年から71年にかけて年3.32%、1971年から80年にかけて年4.46%、そして1980年から90年にかけて年3.04%であった。これは、各時期の国全体の数字、2.10%、2.32%、1.97%に比べて相当高かった。

州別では、ジャンビの人口は、過去数十年間南部スマトラ地域全体の13%を占め、1971年から80年を除き年3%以上の伸びであった。1971年から80年にかけては、年平均増加率のピーク4.07%に達した。南スマトラとベンクルの人口は、1970年以降着実に増加しつつあり、それぞれ、3%と4%以上を記録した。一方、ランボンの人口は、1960年代及び70年代には5%以上の増加を示したが、1980年代には2.65%に低下した。

過去数十年間の高い人口増加にもかかわらず、南部スマトラ地域全体の人口密度は、1990年に1Km²当たり71.3人であった。国全体の1Km²当たり93.4人と比べれば、この数字は相当低い。ランボン以外の3州の人口密度は低い。ジャンビは1Km²当たり37.8人、南スマトラは1Km²当たり57.8人、ベンクルは1Km²当たり59.6人であった。一方、ランボンの人口密度は1Km²当たり170.1人で、同地域の平均の2倍以上であった。表2.3.2は、南部スマトラ地域の人口、年増加率、人口密度を示すものである。

表 2. 3. 1 南部スマトラ地域の主要統計

Indicator	Jambi	S.Sumatra	Bengkulu	Lampung	Region	Indonesia
1. Land area(km ²)	53,436	109,254	19,789	35,377	217,856	1,919,433
2. Population (x 1000, 1990)						
Urban	433	1,852	240	745	3,270	55,460
Rural	1,583	4,459	939	5,261	12,242	123,862
Total	2,016	6,311	1,179	6,006	15,512	179,322
3. Population growth rate (%, 1980-90)	3.38	3.09	4.38	2.65	3.04	1.97
4. GDP (with oil/gas) (Rp billion) (1989 current prices)	1,352	7,180	682	2,839	12,053 (7.2)	166,330 (100.0)
Primary	429 (31.7)	1,331 (18.5)	253 (37.1)	1,231 (43.4)	3,244 (26.9)	38,998 (23.4)
Secondary	422 (31.2)	3,398 (47.3)	115 (16.8)	412 (14.5)	4,347 (36.1)	61,187 (36.8)
Tertiary	501 (37.1)	2,451 (34.2)	314 (46.1)	1,196 (42.1)	4,462 (37.0)	66,145 (39.8)
5. GDP per capita (with oil/gas) (Rp million)	0.69	1.18	0.6	0.48	0.81	0.94
6. GDP (without oil/gas) (Rp billion) (1989 current prices)	1,352	5,575	682	2,839	10,448 (7.4)	141,448 (100.0)
Primary	429 (31.7)	1,331 (23.9)	253 (37.1)	1,231 (43.4)	3,244 (31.1)	38,998 (27.6)
Secondary	422 (31.2)	1,793 (32.1)	115 (16.8)	412 (14.5)	2,742 (26.2)	36,305 (25.7)
Tertiary	501 (37.1)	2,451 (44.0)	314 (46.1)	1,196 (42.1)	4,462 (42.7)	66,145 (46.8)
7. GDP per capita (without oil/gas) (Rp million)	0.69	0.92	0.6	0.48	0.7	0.8

Source : 1. Dalam Angka 1989 of each province

2, 3. BPS, Statistical Year Book of Indonesia 1990; Population Census 1990

4, 5, 6, 7. BPS, National Income of Indonesia 1984-89;

Provincial Income of each province 1989

Note : 1. GDP per capita was calculated on the basis of the population in 1989, interpolated with the population census 1980 and 1990.

2. GDP without oil/gas in Indonesia was estimated by subtracting oil/gas related values from GDP with oil/gas.

表 2. 3. 2 人口、人口増加率及び人口密度

Province	Land Area (sq. km)	Number of Population (000)			Annual Growth Rate (%)			Population Density in 1990 (Pop/sq. km)
		1971	1980	1990	61-71	71-80	80-90	
Jambi	53,436 (24.5)	1,006 (13.0)	1,446 (12.6)	2,016 (13.0)	3.09	4.07	3.38	37.7
South Sumatra	109,254 (50.1)	3,441 (44.4)	4,630 (40.4)	6,277 (40.6)	2.20	3.32	3.09	57.5
Bengkulu	19,789 (9.1)	519 (6.7)	768 (6.7)	1,179 (7.6)	2.51	4.39	4.38	59.6
Lampung	35,377 (16.2)	2,777 (35.9)	4,625 (40.3)	6,006 (38.8)	5.29	5.77	2.65	169.8
Total	217,856 (100.0)	7,743 (100.0)	11,469 (100.0)	15,478 (100.0)	3.32	4.46	3.04	71.0

Source : BPS, Population Census 1990

BPS, Statistical Year Book of Indonesia 1990

Note : (1) Including persons with no residence.

(2) Figures in parentheses indicate percentage distribution.

高い人口増加は、この地域への一貫した移民（政策移民及び自発的移民）の流入を示している。ランボン州は、1980年代に急激に人口増加が低下したことからわかるように、1979年に政策移住を停止したが、南部スマトラ地域の高い人口増加は、他の3州への移民の継続的な流入によるものである。最近、このような移民は、ジャワとスマトラを結ぶ国家開発軸の1つをなしているスマトラ縦貫道沿いに定住するよう誘導されている。

（3）南部スマトラ地域の国内総生産（GDP）

1989年の南部スマトラ地域の国内総生産（GDP）は12兆530億ルピアで、国全体のGDP、166兆3,300億ルピアの7.2%にあたる。1983年から89年の間、国全体のGDPに対する同地域の割合は、変化していない。この地域最大の石油・ガス生産地である南スマトラ州の石油・ガスを含むGDPは、1989年には7兆1,800億ルピアで、地域全体のGDPの約60%を占めている。これに続いて、ランボン州（2兆8,390億ルピア、23.4%）、ジャンビ州（1兆3,520億ルピア、11.3%）、ベンクル州（6,820億ルピア、5.1%）の順であった。非石油・ガスGDPで見ると、南スマトラ州のGDPは5兆5,750億ルピアに減少し、この地域全体のGDPは10兆3,780億ルピアになる。

石油・ガスを含むGDPを部門別に見ると、農業、林業、水産業から成る第一次産業は、1989年には3兆2,440億ルピアで、地域全体のGDPに対する割合は26.9%であった。鉱業、製造業、建設業からなる第二次産業は、4兆3,470億ルピア（36.1%）、第三次産業は4兆4,620億ルピア（37.0%）であった。地域全体の部門別GDP成長率は、1983年から89年にかけて、第一次産業で年6.27%、第二次産業で年7.28%、第三次産業で年7.12%であった（表2.3.3）。石油・ガスを除いたGDPを見ると、第一次及び第三次産業の数字は変わらないが、第二次産業のそれは2兆7,420億ルピアへと減少する。第二次産業の数字の減少によって、その割合は26.2%に減少した一方、第一次及び第三次産業のそれは、それぞれ31.1%と42.7%へ増加した。

表2.3.3に示す通り、南部スマトラ地域のGDP（1983年固定価格）は、1983年の5兆2,940億ルピアから1989年の7兆9,200億ルピアへ増加した。同地域のGDP年平均成長率は、1983年から89年では6.94%であった。南スマトラ州の地域全体に対する割合は、1983年の65%から1989年の61%に減少した一方、他の3州の割合はいくぶん増加した。

各州の経済構造について見ると、ランボン、ジャンビ、ベンクルでは第一次産業が優勢である。特に、ランボン州の第一次産業は同州GDPの約45%を占めており、1983年か

表 2. 3. 3 GDP、GDP成長率及び1人当りGDP

(Constant 1983 Prices)

Province/ Sector	Gross Domestic Product (Rp billion)							Annual Growth Rate (%) 1983-89	GDP per Capita in 1989 (Rp million)
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989		
Jambi	530.8	559.9	600.0	639.0	716.8	842.7	887.6	8.95	0.45
Primary	202.1	212.8	218.6	229.1	247.3	263.2	274.0	5.20	
Secondary	113.8	126.1	149.6	155.7	200.1	282.0	305.6	17.89	
Tertiary	214.9	221.0	231.9	254.2	269.4	297.4	308.1	6.19	
South Sumatra	3,437.6	3,856.8	4,051.0	4,249.4	4,247.8	4,509.6	4,833.2	5.84	0.79
Primary	674.2	718.1	752.2	785.6	809.7	841.6	884.5	4.63	
Secondary	1,653.0	1,956.3	2,057.0	2,145.8	2,037.8	2,156.2	2,327.7	5.87	
Tertiary	1,110.4	1,182.4	1,241.8	1,318.0	1,400.4	1,511.8	1,621.0	6.51	
Bengkulu	260.9	278.4	299.8	331.9	357.2	393.4	422.2	8.35	0.37
Primary	123.4	129.1	131.1	151.1	163.6	166.3	170.4	5.53	
Secondary	28.7	28.7	38.3	37.2	39.8	60.1	72.7	16.79	
Tertiary	108.9	120.6	130.4	143.6	153.9	167.0	179.1	8.64	
Lampung	1,064.9	1,192.2	1,269.7	1,382.7	1,527.7	1,655.7	1,776.7	8.91	0.30
Primary	475.8	543.2	572.6	629.4	708.7	753.9	796.3	8.96	
Secondary	143.2	161.2	180.7	189.5	198.5	231.5	248.8	9.64	
Tertiary	445.8	487.7	516.4	563.9	620.5	670.3	731.6	8.60	
Region	5,294.2	5,887.2	6,220.5	6,603.1	6,849.5	7,401.4	7,919.6	6.94	0.53
Primary	1,475.5	1,603.3	1,674.5	1,795.1	1,929.3	2,025.1	2,125.2	6.27	
Secondary	1,938.8	2,272.3	2,425.5	2,528.2	2,476.1	2,729.8	2,954.7	7.28	
Tertiary	1,880.0	2,011.7	2,120.5	2,279.7	2,444.2	2,646.5	2,839.7	7.12	
Nation	77,676.3	83,037.4	85,081.9	90,080.5	94,517.8	99,936.0	107,321.1	5.54	0.61
Primary	17,696.2	18,512.6	19,300.0	19,799.1	20,223.5	21,168.0	22,085.7	3.76	
Secondary	31,000.0	33,592.7	33,418.9	35,595.7	37,403.7	39,334.2	42,440.9	5.37	
Tertiary	28,980.1	30,932.1	32,363.0	34,685.7	36,890.6	39,433.8	42,794.5	6.71	

Province/ Sector	Gross Domestic Product (Rp billion)							Annual Growth Rate (%) 1983-89	GDP per Capita in 1989 (Rp million)
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989		
Jambi	530.8	559.9	600.0	639.0	716.8	842.7	887.6	8.95	0.45
Primary	202.1	212.8	218.6	229.1	247.3	263.2	274.0	5.20	
Secondary	113.8	126.1	149.6	155.7	200.1	282.0	305.6	17.89	
Tertiary	214.9	221.0	231.9	254.2	269.4	297.4	308.1	6.19	
South Sumatra	2,554.8	2,642.6	2,760.2	2,941.6	3,141.1	3,398.0	3,677.6	6.26	0.60
Primary	674.2	718.1	752.2	785.6	809.7	841.6	884.5	4.63	
Secondary	770.2	742.1	766.2	838.0	931.1	1,044.6	1,172.1	7.25	
Tertiary	1,110.4	1,182.4	1,241.8	1,318.0	1,400.3	1,511.8	1,621.0	6.51	
Bengkulu	260.9	278.4	299.8	331.9	357.2	393.4	422.2	8.35	0.37
Primary	123.4	129.1	131.1	151.1	163.6	166.3	170.4	5.53	
Secondary	28.7	28.7	38.3	37.2	39.8	60.1	72.7	16.79	
Tertiary	108.9	120.6	130.4	143.6	153.8	167.0	179.1	8.64	
Lampung	1,064.9	1,192.2	1,269.7	1,382.7	1,527.7	1,655.7	1,776.7	8.91	0.30
Primary	475.8	543.2	572.6	629.4	708.7	753.9	796.3	8.96	
Secondary	143.2	161.2	180.7	189.5	198.5	231.5	248.8	9.64	
Tertiary	445.8	487.7	516.4	563.9	620.5	670.3	731.6	8.60	
Region	4,411.4	4,673.1	4,929.8	5,295.3	5,742.9	6,289.7	6,764.1	7.38	0.45
Primary	1,475.5	1,603.3	1,674.5	1,795.1	1,929.3	2,025.1	2,125.2	6.27	
Secondary	1,056.0	1,058.1	1,134.8	1,220.5	1,369.4	1,618.2	1,799.1	9.29	
Tertiary	1,880.0	2,011.7	2,120.5	2,279.7	2,444.1	2,646.5	2,839.7	7.12	
Nation	60,343.2	63,434.7	66,884.2	70,993.5	75,127.6	80,668.8	87,272.5	6.34	0.50
Primary	17,696.2	18,512.6	19,300.0	19,799.1	20,223.5	21,168.0	22,085.7	3.76	
Secondary	13,666.9	13,990.0	15,221.2	16,508.7	18,013.5	20,067.0	22,392.3	8.58	
Tertiary	28,980.1	30,932.1	32,363.0	34,685.7	36,890.6	39,433.8	42,794.5	6.71	

Source : BPS, Regional Income of Province Jambi, 1983-1989

South Sumatra, 1989

" Bengkulu, 1983-1989

" Lampung, 1983-1989

Remarks : (1) Each sector includes the following sectors.

Primary : Agriculture, Forestry and Fishery.

Secondary : Mining and Quarrying, Manufacturing and Construction.

Tertiary : Utilities, Trade, Transport and Communication, Banking, and other services sectors.

(2) GDP per capita in 1989 is calculated on the basis of the provincial population in 1989, interpolated with the population census 1980 and 1990.

表2. 3. 4 第5次国家開発5ヵ年計画の目標：非石油ガスGDPの年平均経済成長率
(1989/90-1993/94)

Sector	Jambi	South Sumatra	Bengkulu	Lampung	Region	INDONESIA (%)
Agriculture	3.8	3.02	5.5	5.5	4.3	3.6
Mining and Quarrying	0.5 ¹⁾	7.50	10.4	8.0	7.8	0.4 ¹⁾
Manufacturing Industries	10.7	6.19	8.6	12.5	8.0	8.5 ¹⁾
Electricity, Gas and Water Supply	6.6 ²⁾	5.40	5.2 ²⁾	10.1	6.8	6.1 ²⁾
Construction	6.4	4.60	6.0	6.1	5.1	6.0
Trade, Restaurant and Hotel	6.0	5.50	6.8	6.2	5.7	6.0
Transport and Communication	6.0	4.90	7.7	7.1	6.1	6.4
Banking and Other Financial Intermediaries	6.6 ²⁾	-	5.2 ²⁾	6.0	5.2	6.1 ²⁾
Banking, Insurance and Other Services		5.30				
Ownership of Dwelling		3.02				
Public Administration and Services	6.6 ²⁾	-	5.2 ²⁾	7.2	5.7	6.1 ²⁾
Public Administration and Defense		4.60				
Services		2.62				
Total	5.7 ¹⁾	5.00	6.0	6.6	5.6	5.0 ¹⁾

Notes: 1) includes oil and gas.
2) combined as "Others."

Sources: Jambi, South Sumatra and Lampung from each Provincial Repelita V.
Bengkulu from Repelita V, vol. IV.
Indonesia from Repelita V.
Region's figures are calculated by the Team using 1988 GDP data and above rates.

ら89年にかけて経済の構造変化はほとんどなかった。ベンクル州の第一次産業のシェアは、1983年の47.3%から1988年の42.2%へ減少し、代って第二次産業が相当伸びた。一方、南スマトラ州は、石油産業立脚型経済と特徴づけられ、第二次産業は、同州GDPの50%近くを占めている。

表2.3.4に示す通り、第5次国家開発5ヵ年計画（レペリタV）の間に、各州とも国家目標の年5%を上回る経済成長の達成を計画している。ジャンビ州では5.7%、南スマトラ州では5.0%、ベンクル州では6.0%、ランボン州では6.6%の目標成長率を掲げている。この地域全体の目標経済成長率は、年5.6%となる。ジャンビ州の製造業（10.7%）、ベンクル州の鉱業（10.4%）、ランボン州の製造業（12.5%）と電気・ガス・水道（10.1%）は、年10%以上の非常に高い成長目標が設定されている。一方、南スマトラ州は、サービスの2.6%から鉱業の7.5%と、部門ごとによりバランスのとれた成長目標を設定している。

(4) 南部スマトラ地域の1人当りGDP

表2.3.3に示す通り、南部スマトラ地域の石油・ガスを含む1人当りGDP（1983年固定価格）は、1989年には53万ルピアで、国の平均61万ルピアより約15%低かった。しかし、南部スマトラ地域内部において大きな所得格差がみられる。南スマトラ州

の1人当りGDPは、この地域の平均より50%近く高い79万ルピアに達した。一方、他の3州の1人当りGDPはかなり低く、ジャンビ州は45万ルピア、ベンクル州は37万ルピア、ランボン州は30万ルピアであった。石油・ガスを除くと、同地域の1人当りGDP（1983年固定価格）は、1989年には45万ルピアへと減少した。特に、南スマトラ州の1人当りGDPは、20%以上下がり59万ルピアとなったが、これは、石油・ガスを除く同地域の平均よりまだ30%高かった。

南部スマトラ地域の石油・ガスを含む1人当りGDP（1983年固定価格）は、1983年の42万ルピアから1989年の53万ルピアへ増加した。この1人当りGDPの1983年から89年にかけての年平均成長率は3.26%で、これは人口の増加をはるかに越える経済の拡大によるものであった。州別に見ると、南スマトラの1人当りGDP（実質値）は、1989年には79万ルピアへと増加しており、1983年から89年にかけての年平均成長率は2.58%であった。一方、ジャンビとランボンの1人当りGDPは、それぞれ5.18%、5.89%とかなり高い率で増加した。同地域の石油・ガスを除く1人当りのGDP（1983年固定価格）は、1989年には45万ルピアであった。低所得州の1人当りGDPが急激に増加し、高所得の南スマトラ州のそれが適度に増加したため、地域内の所得格差はかなり是正された。この事実から、第4次国家開発5ヵ年計画（レペリタIV）の期間中に、ある程度まで地域内の大きい所得格差が是正されたことになる。

（5）州財政

表2.3.5は、1984/85年から1989/90年会計年度までの南部スマトラ地域における州財政を示している。このデータによると、ジャンビ州、南スマトラ州、ベンクル州の歳入・歳出は、1984/85年から1985/86年の間に激減し、1989/90年に1984/85年の予算と同じレベルに回復した。予算の激減にもかかわらず、この3州は赤字財政に陥らなかった。これは、同期間の州政府の活動が活発でなかったことを意味する。一方、同じ期間のランボン州の歳入・歳出は、年間15%から17%の率で急激に伸びた。4州政府の開発支出は、1989/90年には900億ルピアとなり、同地域に対するAPBN（国家予算）のほぼ4分の1であった。今後は、財政面での地方自治と地方分権を強化していく必要があるように思える。地域開発を実施していく上では、地方政府の行政的及び財政的側面が戦略的に重要である。

表 2. 3. 5 州财政

(Unit: Rp million)

	Repelita IV				Repelita V	
	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
Jambi						
Revenue	42,681	27,133	26,396	25,893	30,842	37,062
Routine	25,707	10,614	12,355	12,966	14,454	16,221
Development	16,974	16,519	14,041	12,927	16,388	20,841
Expenditure	37,078	24,264	24,659	24,523	28,009	34,033
Routine	25,463	10,786	11,265	12,449	12,218	13,617
Development	11,615	13,478	13,394	12,074	15,791	20,416
Surplus/deficit	5,603	2,869	1,737	1,370	2,833	3,029
South Sumatra						
Revenue	89,605	65,471	69,074	70,262	76,264	88,517
Routine	67,801	39,767	45,269	43,200	53,385	54,931
Development	21,804	25,704	23,805	27,062	22,879	33,586
Expenditure	74,910	55,763	60,598	60,581	58,712	73,402
Routine	59,411	33,414	32,807	35,124	39,395	42,348
Development	15,499	22,349	27,791	25,457	19,317	31,054
Surplus/deficit	14,695	9,708	8,476	9,681	17,552	15,115
Bengkulu						
Revenue	29,327	22,566	21,933	22,470	26,646	29,271
Routine	17,053	9,358	10,732	11,977	12,567	13,640
Development	12,274	13,208	11,201	10,493	14,079	15,631
Expenditure	26,075	21,300	21,605	21,481	22,990	24,009
Routine	15,966	9,145	10,172	11,371	9,897	10,236
Development	10,109	12,155	11,433	10,110	13,093	13,773
Surplus/deficit	3,252	1,266	328	989	3,656	5,262
Lampung						
Revenue	60,084	82,892	94,358	99,031	112,983	133,780
Routine	48,093	69,617	84,013	88,222	94,623	113,586
Development	11,991	13,275	10,345	10,809	18,360	20,194
Expenditure	51,847	72,017	80,906	83,955	83,871	105,671
Routine	41,750	58,754	67,449	70,818	68,189	81,009
Development	10,097	13,263	13,457	13,137	15,682	24,662
Surplus/deficit	8,237	10,875	13,452	15,076	29,112	28,109
Region						
Revenue	221,697	198,062	211,761	217,656	246,735	288,630
Routine	158,654	129,356	152,369	156,365	175,029	198,378
Development	63,043	68,706	59,392	61,291	71,706	90,252
Expenditure	189,910	173,344	187,768	190,540	193,582	237,115
Routine	142,590	112,099	121,693	129,762	129,699	147,210
Development	47,320	61,245	66,075	60,778	63,883	89,905
Surplus/deficit	31,787	24,718	23,993	27,116	53,153	51,515

Source: BPS, State & Local Government Financial Statistics First Stage Region (Province), each year.

(6) 経済的なつながり

南部スマトラ地域は、南には国家経済の中心地ジャワ、あるいはジャカルタと、北にはスマトラで最もポテンシャルのある成長センター、メダンを擁し、両地域を結ぶジャワ・スマトラ発展軸の中間に位置している。地域間のつながりについて言えば、南部スマトラ地域の経済全体としては、同国最大の市場、ジャワとの結びつきが強い。特に、ランポンは、地理的な優位によって他の3州より伝統的にジャワとのつながりが強い。今後の潜在的なつながりを考えると、この傾向は一層強くなるであろう。同様に、南スマトラ沖のバンカ島、ブリトン島も自らが属する州よりはジャカルタ指向である。ジャンビ州と西スマトラ州パダンの間の強力な結びつきを除けば、この地域の北部スマトラとのつながりは、ほとんど無視してよいものでしかない。

バタム、シンガポール、ジョホールからなる「成長の三角地帯」とのつながりについて見れば、現在南部スマトラ地域は、未加工の錫、クラムラバー、木材製品、合板などの産品を、この地域の二番目に大きな仕向地シンガポールへ輸出している。上記以外にも、南部スマトラ地域は、今後「成長の三角地帯」に資源やエネルギーを供給する可能性がある。現在、南部スマトラ地域は、インドネシアの他の地域とほとんどつながりを持っていないが、この地域と他の地域との経済上のつながりは、同地域の今後の発展の仕方いかに大きくかかっている。

一方、河川が伝統的に重要な交通手段であった事実から、地域内のつながりは、主要河川沿いに形成されている。従って、州内部のつながりは非常に強く、今日でもその傾向がある。ジャンビ州と西スマトラ州パダンの間のパタン・ハリ川沿いに見られる強力な結びつきがその例である。もう1つの例としては、南スマトラ州西側の山脈地帯で生産されるコーヒーのほとんどは、州都パレンバンへ輸送されていることがあげられる。

一方、州間の主要都市を結ぶ輸送網の最近の開発と改善によって、地域間のつながりは以前よりずっと強化された。しかし、4州にまたがる1つの経済圏を形成する経済統合を確立するまでには至っていない。

(7) インフラストラクチャー

国全体からみれば、南部スマトラ地域のインフラストラクチャーは、比較的整備されている方である。道路網に関しては、特にそうである。スマトラ縦貫道は、同地域の中央部を横切り、ジャンビ、パレンバン、ベンクルをこの縦貫道に結ぶ幹線道路は、ほぼ良好な状態である。他の交通手段も比較的整備が進んでいる。主として石炭輸送用に1つの鉄道網が整備

されており、またすべての州都は毎日の飛行便でジャカルタとつながっている。ただし、海上交通は、特に東部海岸地域で深刻な問題を投げかけている。東部海岸地域の既存の主要港は、すべてが河川港であるため、沈砂と水位変動に影響されやすい。

一方、上記以外のインフラストラクチャーのいくつかは、全く不十分なままである。特に、電話サービスについては、都市と農村の両方で、十分に供給されていない。電力不足はバンドル・ランボン周辺で非常に深刻であり、新しく建設された工場は自家発電所を建設しなければならない。これがさらに、地域全体に広がる送電網の開発を遅らせている。農村電化が進められているが、相互に連結されていない多くの小型設備は、長期的には不適切で、非常にコスト高となる。

2. 3. 3 調査対象地域の貿易と民間投資

(1) 南部スマトラ地域の輸出

ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、そしてランボンの4州は、可能な限り地域のポテンシャルを活かし、州の所得を増加し、高成長を実現するために、輸出を促進しようとしてきている。ここでは、南部スマトラ地域の輸出の現状を簡単に見てみることにする。

南部スマトラ地域全体としての輸出額は、過去数年間、基本的に上昇傾向を示している。表2.3.6によると、地域全体の輸出額は、1984年の10億6,100万ドルから1989年の14億7,300万ドルへと増加したが、その後、1990年に12億3,900万ドルへと減少している。1984年から1990年までの全期間の輸出額の年平均成長率は、2.62%であった。ルピア表示で見た場合、南部スマトラ地域全体のGDPに対して輸出額が占める割合は、年ごとに変動しているが、1984年の18.2%から1990年の16.9%へと変化している。州別に見ると、ジャンビ、ベンクル、ランボンの輸出額は、それぞれ1984年の1億3,850万ドル、840万ドル、2億6,090万ドルから1990年の2億2,830万ドル、990万ドル、3億6,450万ドルへと増加した。これらの年平均成長率は、それぞれ8.69%、2.78%、5.73%に達した。南スマトラ州の場合、その輸出額は、1984年の6億5,350万ドルから1989年の7億9,890万ドルへ上昇したが、1990年には6億3,640万ドルへと激減した。また、特にジャンビ市の港やムントック港などこの地域のいくつかの港からの輸出は、停滞あるいは下降傾向にある。

表2.3.7は、4州のSITC（国連標準国際貿易商品分類）別輸出額とその割合を示すものである。ロブスターコーヒー、コショウ、カッサバ、海老（SITCコード=0）、ゴム、錫、木材（SITCコード=2）、石炭（SITCコード=3）などの食品、原材料、

表 2.3.6 州別積出港別輸出

	(Unit: US\$ million)							
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	Ave. Annual Growth (%)
Jambi	138.5	109.2	121.9	174.1	234.3	256.6	228.3	8.69
Jambi	103.3	72.0	74.3	95.0	135.7	136.8	93.0	-1.74
Muara Sabak	25.8	24.2	32.6	56.2	64.1	71.3	85.5	22.10
Others	9.4	13.0	15.0	22.9	34.5	48.5	49.8	32.03
South Sumatra	653.5	646.5	713.0	722.9	794.0	798.9	636.4	-0.44
Palembang	356.4	359.1	468.7	466.0	520.5	474.6	397.0	1.81
Muntok	266.4	240.7	148.8	149.0	176.8	249.0	157.7	-8.37
Others	30.7	46.7	95.5	107.9	96.7	75.3	81.7	17.72
Bengkulu	8.4	4.8	11.3	10.1	9.6	11.3	9.9	2.78
Bengkulu	7.9	4.8	11.3	10.1	9.6	11.3	9.9	3.83
Others	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
Lampung	260.9	274.5	373.2	311.2	413.6	406.0	364.5	5.73
Panjang	260.8	274.4	372.5	311.2	413.6	406.0	364.0	5.71
Others	0.1	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	30.77
Region	1,061.3	1,035.0	1,219.4	1,218.3	1,451.5	1,472.8	1,239.1	2.62
Indonesia	21,887.8	18,586.7	14,805.0	17,135.6	19,218.5	22,158.9	25,675.3	2.70

Source: Compiled from Indonesia Foreign Trade Statistics, each year.

鉱物燃料をカバーするSITCコード0から4までの品目は、南部スマトラ地域における1984年から1990年までの輸出総額の約60%を占めている。化学製品、工業製品、機械類を対象とするSITCコード5から9までの分類品目に関しては、ほとんどが、合板に代表される木材関連製品である。これらから判断して、この地域の主要輸出品目は、農業あるいは天然資源を基盤とする商品や製品に非常に依存していることがわかる。

表2.3.8によれば、4州の輸出は、仕向国/仕向地という点で多様化していることがわかる。ジャンビ州、南スマトラ州、ベンクル州にとっての輸出仕向国としてのシンガポールの占める割合は、それぞれ、1984年の63.0%、29.6%、38.1%から1988年の42.6%、23.1%、27.6%へと激減した。ベンクル州は輸出市場として、ヨーロッパ、インド、バングラデシュなどの西方の国や地域へのアクセスを拡大している。ランポン州の場合、米国の占める割合は1984年の44.2%から1988年の23.6%へと減少し、代わってアフリカ、西ドイツ、ヨーロッパ、オランダなどの占める割合が増加した。

表 2.3.7 SITC 別輸出

SITC Code	(Unit: US\$ thousand)											
	Jambi		South Sumatra		Bengkulu		Lampung		Region		Indonesia	
	1984	1990	1984	1990	1984	1990	1984	1990	1984	1990	1984	1990
0	908 (0.7)	1,759 (0.8)	145,698 (22.3)	133,872 (21.0)	4,730 (56.1)	0 (0.0)	222,003 (85.1)	305,046 (83.7)	373,339 (35.2)	440,677 (35.6)	1,368,446 (6.3)	2,292,824 (8.9)
1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.0)	43,530 (0.2)	135,673 (0.5)
2	71,732 (51.8)	68,286 (29.9)	185,519 (28.4)	199,966 (31.4)	3,329 (39.5)	0 (0.0)	37,502 (14.4)	30,255 (8.3)	298,082 (28.1)	298,507 (24.1)	1,761,939 (8.0)	1,969,620 (7.7)
3	0 (0.0)	0 (0.0)	4,338 (0.7)	10,387 (1.6)	0 (0.0)	9,890 (100.0)	0 (0.0)	3,144 (0.9)	4,338 (0.4)	23,421 (1.9)	16,044,587 (73.3)	11,239,239 (43.8)
4	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	174,869 (0.8)	420,002 (1.6)
5	0 (0.0)	0 (0.0)	9,034 (1.4)	27,247 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	295 (0.1)	5,694 (1.6)	9,329 (0.9)	32,941 (2.7)	169,723 (0.8)	621,068 (2.4)
6	65,824 (47.5)	158,223 (69.3)	308,496 (47.2)	261,805 (41.1)	368 (4.4)	0 (0.0)	947 (0.4)	19,156 (5.3)	375,635 (35.4)	439,184 (35.4)	1,565,258 (7.2)	5,643,683 (22.0)
7	6 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	41 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	70 (0.0)	6 (0.0)	111 (0.0)	223,189 (1.0)	366,996 (1.4)
8	9 (0.0)	71 (0.0)	81 (0.0)	3,099 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	1,094 (0.3)	91 (0.0)	4,264 (0.3)	372,184 (1.7)	2,864,080 (11.2)
9	0 (0.0)	0 (0.0)	370 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	159 (0.1)	0 (0.0)	529 (0.0)	0 (0.0)	164,040 (0.7)	122,146 (0.5)
Total	138,479 (100)	228,339 (100)	653,537 (100)	636,417 (100)	8,427 (100)	9,890 (100)	260,907 (100)	364,466 (100)	1,061,350 (100)	1,239,112 (100)	21,887,765 (100)	25,675,331 (100)

Source: Calculated from Indonesia Foreign Trade Statistics, each year.

Note: SITC Code 0=food and live animals chiefly for food, 1=beverages and tobacco, 2=crude materials, inedible, except fuels, 3=mineral fuels, lubricants and related materials, 4=animal and vegetable oils, fats and waxes, 5=chemicals and related products, 6=manufactured goods classified chiefly by material, 7=machinery and transport equipment, 8=miscellaneous manufactured articles, 9=commodities and transactions not classified elsewhere in the SITC.

表 2. 3. 8 仕向国・地域別輸出

(Unit: US\$ thousand)

	1984			1988		
	Country/area	Export Amt.	Share (%)	Country/area	Export Amt.	Share (%)
Jambi	1 Singapore	87,256	(63.0)	Singapore	99,678	(42.6)
	2 U.S.A.	39,119	(28.2)	U.S.A.	55,823	(23.8)
	3 Thailand	4,213	(3.0)	Japan	22,520	(9.6)
	4 Europe	2,700	(1.9)	Europe	20,963	(8.9)
	5 Taiwan	1,768	(1.3)	China	9,113	(3.9)
	6 Others	3,424	(2.6)	Others	26,168	(11.2)
	Total	138,480	(100.0)		234,265	(100.0)
South Sumatra	1 Singapore	193,194	(29.6)	U.S.A.	214,621	(27.0)
	2 U.S.A.	155,114	(23.7)	Singapore	183,384	(23.1)
	3 Europe *	141,894	(21.7)	Japan	108,473	(13.7)
	4 Netherlands	86,464	(13.2)	Europe *	93,144	(11.7)
	5 Japan	35,842	(5.5)	Netherlands	52,055	(6.6)
	6 Others	41,030	(6.3)	Others	142,337	(17.9)
	Total	653,538	(100.0)		794,014	(100.0)
Bengkulu	1 Singapore	3,209	(38.1)	Singapore	2,648	(27.6)
	2 U.S.A.	2,093	(24.8)	Taiwan	2,568	(26.8)
	3 Australia	1,431	(17.0)	Europe	1,288	(13.4)
	4 Europe	844	(10.0)	Japan	1,209	(12.6)
	5 Japan	806	(9.6)	India/Bangladesh	825	(8.6)
	6 Africa	44	(0.5)	Others	1,060	(11.0)
	Total	8,427	(100.0)		9,598	(100.0)
Lampung	1 U.S.A.	115,186	(44.2)	U.S.A.	97,500	(23.6)
	2 Europe **	30,127	(11.5)	Africa	72,572	(17.2)
	3 Africa	29,722	(11.4)	West Germany	71,228	(17.6)
	4 West Germany	24,078	(9.2)	Europe **	51,806	(12.5)
	5 Netherlands	14,658	(5.6)	Netherlands	28,531	(6.9)
	6 Others	47,137	(18.1)	Others	91,953	(22.2)
	Total	260,908	(100.0)		413,590	(100.0)

Notes: * Europe does not include Netherlands.

** Europe does not include West Germany and Netherlands.

Source: Calculated from Indonesian Foreign Trade Statistics, each year.

(2) 南部スマトラ地域の民間投資

南部スマトラ地域の4州は、生産を拡大し、経済成長を加速する最も効果的な手段の一つとして、民間投資を利用してきた。ここでは、同地域の国内及び外国民間投資の最近の傾向について説明する。

表 2. 3. 9 は、1984年から1990年までの南部スマトラ地域における国内民間投資(PMDN)の承認額を示している。この表によると、1984年から1990年の間に承認された国内民間投資の総額は、7兆7,000億ルピアに達した。承認額で見た最大の受け

入れ先は製造業部門である。その額は3兆9,000億ルピアに達し、同期間のPMDN認可額合計の51%を占めている。その他の重要な投資先は、林業、水産業を含む農業部門で、3兆3,000億ルピア(42%)である。この地域の認可総額のうち、3兆3,000億ルピア(43%)は南スマトラ州へ、2兆2,000億ルピア(29%)はランボン州へまわっている。これら2州では、製造業部門向け投資のシェアは、それぞれの承認されたPMDN全体の53%から55%を占めている。これとは対照的に、ベンクル州では、承認された国内民間投資のほとんど大部分を農業部門が占めている。ジャンビ州では、農業と製造業部門

表2. 3. 9 国内民間投資承認額

	(Unit: Rp. billion)							
	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1984 - 1990
Jambi	20.2	19.1	243.3	402.4	298.0	145.3	620.0	1,748.3
Agriculture	7.9	10.6	240.3	212.5	88.2	104.8	201.5	865.8
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	12.3	8.5	3.0	189.9	178.9	40.5	387.8	820.9
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	30.9	0.0	30.7	61.6
South Sumatra	29.2	66.5	91.3	329.7	716.6	337.1	1,771.4	3,341.8
Agriculture	6.5	60.3	62.8	26.2	333.4	146.1	530.9	1,166.2
Mining	0.5	0.0	2.2	141.0	11.2	4.5	30.4	189.8
Manufacturing	22.2	0.0	25.1	139.3	366.7	155.2	1,144.3	1,852.8
Services	0.0	6.2	1.2	23.2	5.3	31.3	65.8	133.0
Bengkulu	4.7	69.8	46.7	82.2	34.0	78.2	79.4	395.0
Agriculture	0.0	69.8	38.0	65.8	28.2	55.8	52.1	309.7
Mining	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	6.6	15.3
Manufacturing	4.7	0.0	0.0	16.4	5.8	22.4	20.7	70.0
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Lampung	26.5	71.2	116.7	152.7	464.7	489.4	891.2	2,212.4
Agriculture	0.2	46.1	8.9	53.7	134.2	157.3	510.6	911.0
Mining	0.0	0.0	1.0	3.3	27.1	0.0	12.4	43.8
Manufacturing	26.3	4.7	106.8	90.5	283.0	328.1	335.4	1,174.8
Services	0.0	20.4	0.0	5.2	20.4	4.0	32.8	82.8
Region	80.6	226.6	498.0	967.0	1,513.3	1,050.0	3,362.0	7,697.5
Agriculture	14.6	186.8	350.0	358.2	584.0	464.0	1,295.1	3,252.7
Mining	0.5	0.0	11.9	144.3	38.3	4.5	49.4	248.9
Manufacturing	65.5	13.2	134.9	436.1	834.4	546.2	1,888.2	3,918.5
Services	0.0	26.6	1.2	28.4	56.6	35.3	129.3	277.4
Indonesia	2,109.0	3,724.5	4,513.7	10,373.0	14,264.0	19,635.0	59,806.3	114,425.5
Agriculture	221.6	754.0	1,783.8	2,806.5	3,207.6	3,667.6	7,035.4	19,476.5
Mining	4.9	37.6	88.1	235.3	110.5	94.4	154.7	725.5
Manufacturing	1,539.0	1,959.1	2,059.5	6,449.3	9,688.9	12,981.1	43,205.6	77,882.5
Services	343.5	973.8	582.3	881.9	1,257.0	2,891.9	9,410.6	16,341.0

Source: Compiled from data provided by BKPM.

の投資認可額のバランスが取れている。

外国直接投資（PMA）の承認額は、国内民間投資に比べ、年によって大きく変動している。表2.3.10によると、南部スマトラ地域における1984年から1990年までのPMA認可額は、12億900万ドルに達し、1984年の0から1988年の9億2,000万ドル、1990年の1億300万ドルまで大きく変動している。同期間に承認された総額のうち、82%は製造業部門向け、残りの18%は農業部門向けの投資であった。承認された投資のほとんどは、南スマトラ州（85%）とランボン州（12%）を対象にしていた。

表2.3.10 外国民間投資承認額

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	(Unit: US\$ million)	
							1990	1984-1990
Jambi	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Agriculture	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
South Sumatra	0.0	0.0	1.1	2.1	919.9	56.7	44.4	1,024.2
Agriculture	0.0	0.0	1.1	2.1	0.0	56.7	40.2	100.1
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	0.0	0.0	0.0	0.0	919.9	0.0	4.2	924.1
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Bengkulu	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.1	0.0	41.1
Agriculture	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.1	0.0	41.1
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Lampung	0.0	3.6	2.3	2.0	0.0	77.9	58.3	144.1
Agriculture	0.0	3.6	0.0	2.0	0.0	15.0	58.3	78.9
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	62.9	0.0	65.2
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Region	0.0	3.6	3.4	4.1	919.9	175.7	102.7	1,209.4
Agriculture	0.0	3.6	1.1	4.1	0.0	112.8	98.5	220.1
Mining	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Manufacturing	0.0	0.0	2.3	0.0	919.9	62.9	4.2	989.3
Services	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Indonesia	1,096.9	856.5	869.5	1,520.3	4,481.6	4,719.0	8,750.9	22,294.7
Agriculture	0.0	20.3	40.8	131.3	106.9	173.1	191.6	664.0
Mining	0.0	0.0	84.0	39.6	0.0	0.0	115.5	239.1
Manufacturing	989.7	685.0	583.8	876.9	3,784.9	4,249.4	5,647.8	16,817.5
Services	107.2	151.2	160.9	472.5	589.8	296.5	2,796.0	4,574.1

Source: Compiled from data provided by BKPM.

(3) 輸出と民間投資の促進

南部スマトラ地域の4州は、経済成長を達成するために、輸出を促進し、民間投資を誘致しようとしているが、上記の通り現状はそれほど満足できるものではない。これを考慮して、調査団は、輸出を促進し、民間投資を誘致する方法についていくつかのアイデアを提案している。しかし、輸出及び投資政策の策定・実施は、中央政府の役割であり、州政府の直接の責任ではないことを頭に入れておかなければならない。

1) 輸出促進

南部スマトラ地域の各州は、本調査団あるいは他の専門家の勧告に沿って、同地域のポテンシャルを活かして、輸出製品の生産拡大を行わなければならない。生産量の拡大だけでなく、付加価値を高めるために商品や製品のより高次の加工も必要である。また、海外市場で受け入れられる商品を生産するために、輸出製品の品質管理を導入・強化する必要がある。

上述の通り、4州はすでに、商品／製品、仕向国／仕向地の多様化を開始している。今後は、マーケティングを考慮して、市場ニーズに合わせ、新規顧客を見つけるために、多様化をさらに促進しなければならない。仕向国／仕向地に関しては、南部スマトラ地域、特にジャンビ州と南スマトラ州は、「成長の三角地帯」に地理的に近いため、そこへの輸出チャンネルを強化する可能性を考慮する必要がある。

商品の生産を拡大し、それを輸出施設または外国市場と円滑につなげるために、4州は、電気、通信、灌漑、運輸などの関連インフラストラクチャーを建設・維持管理しなければならない。

南部スマトラ地域の輸出を促進するために、以下のような組織制度面での努力も必要である。

- 民間投資を誘致する手段と輸出を促進する手段を結び付けると効果的である。州が輸出指向型企業を誘致できれば、生産を拡大し、輸出を促進することは容易である。これと平行して、南部スマトラ地域の州政府は、輸出を促進する手段の1つとして、これら投資家にある種の恩典を与えることを考慮する必要がある。
- 州政府と民間部門の相互協力が重要である。例えば、貿易に関する委員会を組織・強化することにより、政府と民間の間で輸出に関する情報・意見を簡単に交換できるようになる。

- 自ら輸出を行うことが困難ではあるが、輸出ポテンシャルを持っている小規模企業グループ、小農などを組織・強化し、彼らに援助（例えば、マーケティング情報の提供、輸出金融の供与など）することは効果的である。
 - 海外市場の新規顧客を開拓するために、輸出展示会の開催、貿易使節団の派遣などの手段で販売促進を行う必要がある。
 - さらに輸出手続きを簡略化することが必要である。
 - 輸出金融（GATTの規制と矛盾しない形で）を供与したり輸出業者や輸出関連生産者にマーケティング情報を提供するために、金融機関を強化する必要がある。
 - 輸出業者や輸出関連生産者に貿易の研修プログラムを提供することが望ましい。
- いくつかの州政府は、すでにこれら研修コースを開始している。

2) 民間投資の誘致

国内及び外国投資家の両方を誘致するために、4州は、電気、通信、灌漑、運輸などの関連インフラストラクチャーを建設し、維持することが必要である。工業団地を建設することも、投資家を誘致する有効な手段の1つである（南部スマトラ地域のいくつかの州はすでに建設または計画策定を開始した）。

民間投資を誘致するには、その他に次のような手段を考慮する必要がある。a) 南部スマトラ地域の投資環境に関する十分な情報を投資家に与える。b) 国内及び海外の両方で投資家を引き付けるセミナーを積極的に行う。c) 国家の投資政策の枠内で税金、関税、利用料等の減免など、州独自のインセンティブを可能な範囲で投資家に対して与えることは、投資を誘致する効果的な方法の1つである。d) 投資家を支援するために金融機関を強化する。e) 投資の承認手続きをさらに簡略化する。f) 投資家を誘致・支援する策を効果的に講じるために、BKPM（地域投資調整局）、BKMA（国土庁）、農業省、林業省、工業省、KADIN（商工会議所）、中央銀行、BAPPEDAなどからなる州レベルの投資委員会の役割と能力を強化する。

2. 3. 4 4州

(1) ジャンビ州

旧ジャンビ・スルタンのジャンビ・マレー族から、漁業、交易、湿地農耕を行う海岸部や低湿地帯の人々（ブギニ族、バンジャル族、オラン・ラウト族、マレー族）、さらには内陸

部のグループまで様々な民族グループがある。この中には、言語がルジャンに近いクリンチ母系民族、イスラム化によってジャンビ・マレー族と併合されたバティン族、環境が悪化しつつある森林に居住するアナック・ダラム（クブ）族も含まれる。現在まで、約30万人の政策移民と、ジャワやスマトラの他地域からの多数の自発的移民が移住してきている。

ジャンビは、土地が豊富で貧困の少ない州として知られている。これは、南部スマトラ地域の中で農村の貧困層が最も少ない州（8パーセント）として1980年にランクされていることから、一部裏付けられている（IFAD1988年）。農村の外部指向的見方は、国際市場との間に強力なつながりを持つ小農のゴム栽培によって育成されたものであるが、ゴム価格が下落すれば、これらの村民は被害を被るのである。しかし、孤立という問題が今でもあり、その結果、医療を含む公共サービスが偏在している。ジャンビ州のIMR（乳幼児死亡率）は、南部スマトラ地域の中で最も高い。都市部貧困層も出始めている。

スワダヤ（伝統村）からスワカリヤ（移行村）とスワセンバダ（開発村）ヘデサ（村）の区分が急に変化したにもかかわらず、ガジャマダ大学の調査で、村の自治に問題があることがわかった。1979年の村落行政法（UU5/79）以降、マルガ（伝統的村落形態）は解体され、村の収入、共同作業能力、アダットやアダットの指導者の役割は低下している。農業収入を補うために森林に依存していた村は、ますます、大規模森林関連企業に対するアクセス、伝統的税金、木製品供給などの権利を失いつつある。クリンチ・スブラット国立公園には、ジャンビ州内の他の場所に移住させられるべき人々が約1万4,000人おり、これが社会的な問題となりつつある。

ジャンビ州は、1983年から89年にかけて、経済の急成長を遂げた。同州のGDP（1983年の固定価格）は、1983年の5,308億ルピアから1989年の8,876億ルピアへと増加した。実質平均成長率は、年8.95%（第一次産業が5.20%、第二次産業が17.89%、第三次産業が6.19%）であった。1987年には12.18%、1988年には17.56%と特に高い成長を遂げた。この高い経済成長率は、主として第二次産業の急速な拡大（鉱業が60%近く増加、製造業が約15%増加）と一部第三次産業（電気・ガス・水道が20%以上、貿易、運輸及び通信部門が10%以上）によるものであった。

産業別では、農業の占める割合は、GDPにおいて単一の最大部門であるが、1983年の固定価格で、1983年の38.1%から1989年の30.9%に低下した。第二次産業は、急激な伸びにより、1983年の21.4%から1989年の34.4%に上昇した。第三次産業の成長は、第二次産業に比べると緩やかで、1983年から89年にかけて6.19%であったため、GDPに占める相対的な割合は、1983年の40.5%から1989年の34.7%へと低下した。

3.4%の人口増加をはるかに越える州経済の急激な拡大のために、実質1人当たりGDPは、

1983年の33万ルピアから1989年の45万ルピアへ増加した。この1人当りGDPの平均成長率は、1983年から89年にかけて年5.36%であった。

第6次国家開発5ヵ年計画（レペリタVI）が終了するまでに、ジャンビ州は、約40万haのプランテーション開発を計画している。州経済の多様化と拡大を図り、急増する労働力を吸収するために、このプロジェクトは、民間部門の参加を奨励することを目指している。しかし、主として輸送手段が貧弱なために、1991年現在、開発されたのは、目標面積のわずか16%、6万3,300haにすぎない。

ジャンビ州の開発優先順位は、現在次の通りである。

- 1) 経済部門全般、特に農業部門を強調。
- 2) 農工業加工による農産品の生産。
- 3) 農業と工業を支援する運輸インフラストラクチャーの整備。
- 4) 特に、クリンチ・スブラット国立公園と戦略的保護地区の保全。

これら目標を達成するための4つの主要戦略は、次の通りである。

- 1) 農園、小農、移民、食用作物、畜産業、水産業、林業への投資により農工業を開発する。
- 2) 生産地区と都市中心部を結び、また海、陸、河川の交通を統合して、輸送能力を増強する。
- 3) 市場を拡大し、商品を多様化して、非石油・ガス産品輸出を増加する。
- 4) 教育、保健などのインフラストラクチャーを改善して、人的資源を開発する。

従って、BAPPEDA（地域開発計画局）によって示された主要な開発課題は、次の通りである。

- 1) 新しい海港の建設。
- 2) クリンチ・スブラット国立公園の保全。
- 3) 洪水管理（バタン・ハリ川）。
- 4) 道路網の改善。
- 5) 僻地農村の開発。
- 6) 東部低湿地帯の開発（特にプランテーション）。
- 7) RSTRP（州レベルの空間構造計画）の準備（1992年3月が期限）。

クリンチ・スプラット国立公園の問題については、もう少し詳しい説明が必要である。カブパテン・クリンチのスンガイ・プヌー周辺の居住地は、大きな国立公園の中の飛び地を形成している。この流域は、ジャンビで最も人口密度の高い地区であり、可耕地への圧力が高くなっている。さらに、この地区は、シナモンに最適な土壌で覆われている。このため、周辺の公園にある保護林は継続的に伐採されている。この行為は、公園に被害を与えるだけでなく、バタン・ハリ川下流域の洪水や水位変動の原因になっていると言われている。しかし、後者については、まだ実証されていない。この問題を解決するためにいくつかの措置が講じられているが、ほとんど成功していない。BAPPEDAが指摘するように、地元住民が参加していないことが欠点の1つである。明らかに、この種の問題には、内発的開発が必要であるが、今までの努力は、この方向に進んでいない。

(2) 南スマトラ州

南スマトラ州の民族構成は、ほぼ20の伝統的グループで構成されている。そのほとんどがムラユ語を話し、低湿地帯から森林地帯までの広範囲にわたる生態系に分散している。パレンバン自体、歴史的には7世紀のスリビジャヤ王国まで遡り、これまで民族的に多様であり、国際的な交易の中心地であった。いくつかのグループ、例えばコメリン族は、特に目立つグループである。ムシ川流域（カブパテン・ムシ・ラウスとカブパテン・ムシ・バニユアシン）の多様な原住民を含む他のグループは、あまり目立たず、森林に居住するクブ族のような少数グループもある。南スマトラの高い人口増加率は、1930年代以降の政策移住と、少数ではあるが自発的移住の目的地であったという事実を反映している。1970年代の総計60万9,000人の移民のうち、4分の3はジャワからの移民である。このために、民族間の混合、そして社会サービスやインフラストラクチャーを拡大しなければならないとの圧力が生じている。1979年に急増した移住は、その後の肥沃な土地の不足により減少した。移民の繁栄は、土地の相対的な肥沃度によって決まるため、湿地帯は移住にあまり適した土地ではない。ピート土壌が露出した湿地帯を耕作する際には、酸性化の問題がある。

南スマトラ州経済の二重構造的性格は、重要な社会的影響を持っている。大量の労働力は、小農による農業に依存している一方、労働集約型というよりは資本集約型の大規模近代工業は、州経済とはほとんどつながりがなく、実質的に飛地化している。1980年の調査（IFAD1988年）によって示された農村の貧困層の割合が13%と相対的に低いという事実は、外向きの、輸出指向型農業部門のためである。しかし、1980年代は都市部（主としてパレンバン）の失業が急増し、約9万人に達したが、その大部分（約6万人）は女性である。これらの多くは、高卒である。南スマトラ州の他の都市の失業率は、すべて国の平

均以下である（BPS 1989年）。パレンバンの失業率は、食料が底をつく収穫前の時期に季節的に悪化する（Paceklik⁷⁾）。この時農村からの労働者は、仕事を求めて一時的に都市へ移動する。都市部の犯罪発生率が高いのは、これら高い失業率とますます関連してきている。

南スマトラ州経済は、1983年から89年にかけて、むしろ緩やかな成長を遂げた。州の石油・ガスを含むGDPは、1983年固定価格で、1983年の3兆4,376億ルピアから1989年の4兆8,332億ルピアへ増加した。実質年平均成長率は、1983年から89年にかけて5.84%で、内訳は、第一次産業が4.63%、第二次産業が5.87%、第三次産業が6.51%であった。1984年に12.19%成長した州経済は、第二次産業GDPが15%急減したことにより伸びのみられなかった1987年を除き、1985年以降緩やかに成長している。

石油・ガスを除くGDP（1983年固定価格）は、1983年に2兆5,548億ルピア、1989年に3兆6,776億ルピアを記録しており、石油・ガスを含むGDPの約75%であった。1983年から89年にかけての実質成長率は、年6.26%（第一次産業が4.63%、第二次産業が7.25%、第三次産業が6.51%）で、石油・ガスを含む成長率5.84%よりいくらか高かった。

石油・ガスを含むGDPの産業別割合を見ると、第一次産業は20%以下、第二次産業は50%近く、第三次産業は30%以上を占めている。石油・ガスを除くと、第三次産業が州のGDPの約45%を占め、その次に第二次産業が約30%、さらに第一次産業が25%であった。1983年から89年にかけて、州経済に実質的な構造転換は生じなかった。

石油・ガスを含む州1人当りGDPは、1983年固定価格で、1983年の68万ルピアから1989年の79万ルピアへ上昇し、この間の実質年平均成長率は2.67%であった。一方、石油・ガスを除く州1人当りGDPは、1983年の50万ルピアから1989年の60万ルピアへと増加しており、この間の実質平均成長率は、年3.07%であった。

インドネシア最大の肥料メーカー、プスリとプルトミナの石油精製基地は、最近顕著な実績を示しているが、これらは飛地化した経済となっているように見える。州経済を多様化するために、南スマトラ州は、森林からの原材料を産業用に供給し、十分な雇用機会を与え、生産性と環境の質を改善することを目指して、第5次国家開発5カ年計画（レベリタV）期間中に、25万haの大規模な産業用造林プランテーションを拡大しようとしている。

第5次州開発5カ年計画に示されている南スマトラ州の主要な開発課題は、次の通りである。

注7) 収穫前の食料が底をつく時期。

- 1) 灌漑地域の改善と拡大によって、食料自給を維持する。
- 2) 道路網を改善する。
- 3) 僻地開発を進める。
- 4) 東部低湿地帯を開発する。
- 5) スラム地区や伝統的農村を開発する。
- 6) 保護林を保全する。
- 7) 製造業及びサービス業を開発する。
- 8) 感潮湿地帯を開発する（排水処理と移住）。
- 9) 観光開発を促進する。
- 10) 人的資源の開発と雇用の創出を図る。
- 11) 新しい海港を建設する。

上記目標を実現するために、南スマトラ州は、12の戦略的に重要なプロジェクトを策定している。

- 1) コメリン地区の灌漑。
- 2) 新しい海港の建設（タンジュン・アピアビ）。
- 3) ムシ川の浚渫／埋め立て（スプラン・ウル）。
- 4) バレンバン西部の外環状線道路の建設。
- 5) 道路網の改善。
- 6) 大型プランテーションの開発。
- 7) 感潮湿地帯の開発（排水処理、移住）。
- 8) 農村とスラムの改善（総合地区開発プログラム、伝統的灌漑プログラム、飲料水供給プログラム）。
- 9) スリビジャヤ歴史公園。
- 10) 生産林の再植林と開発（HTI）。
- 11) 工業団地。
- 12) 堤防の建設（ムシ川、スンガイ・ゲロン-第二ムシ橋）。

上記プロジェクトのほとんどは、大部分が国または民間部門の資金によって実施されることになるだろう。しかし、8)農村とスラムの改善及び9)スリビジャヤ歴史公園の設計と実施に際しては、地方のイニシアティブ（州、カブパテン）が非常に重要である。この点で、BAPPEDAの努力がさらに必要である。

新たに策定されたRSTRP（州レベルの空間開発計画）の中で、タンジュン・アピアビ港を主なパラメーターとする2005年までの代替シナリオが作成されている。RSTRPが優先する基本戦略の1つは、パレンバンの過密化を緩和するための中規模都市（ルブックリンガウ、ラハット、バトラジャなど）育成を図り、地方分権化を促進することである。

（3）ベンクル州

ベンクル州には、分派した小グループを有する4つの主要な土着の社会グループ（ルジャン、スライ、ムラユ、エンガノ）がある。ルジャンの社会グループ複合体は、ムラユ系言語と原始的筆記文字を持つ、カブパテン・ルジャン・レボンの肥沃な高地にある独特の文化の中心地から外側へと広がっていった。ルジャンは、1930年代に母系制度に変わったが、政府のマルガ制度（伝統的村落形態）において、各マルガは、社会組織が父系制度の下部部族に対応した。現在では、水田稲作が、従来からの焼畑農業を補っている。エンガノ島民は、元来独自の文化と言語を持っていたが、これは事実上消滅してしまった。イスラム教は、国際的な西岸の交易網を通じて、ベンクルに入り、南アジアの遺産は、ムラユの優勢なベンクル市のタボットのような儀式の中に残っている。

海洋貿易衰退以降のベンクルの孤立が、南部スマトラの他地域に比べて、最近まで民族間の混合を最小限度に抑えてきた。移住（ランボンの人々も含む）は、1979年に開始され、州内移住・既存村補強移住は別として、第5次国家開発5カ年計画（レペリタV）で終了する。政策移住と自発的移住（多くのスマトラの人々を含む）は、北部に集中している。マルガ制度（伝統的村落形態）を廃止とした1979年村落行政法（UU5/79）の導入によりアダット法に基づく土地所有権は不確かとなり、またアダットに対する評価も低下した。現在、従来の農民、移民、農園、鉱業・森林関連会社、森林保護区などの土地使用者が所有権を主張して争うという問題が生じている。

南ベンクルは、開発が早く進んでいる北側より、インフラストラクチャー、交通、公共サービスの面で劣っている。1968年にベンクルが独立した州となってからは、「後進性」を克服しようと努力して、開発プロジェクトに対する1人当りの政府支出が増加した。人的資源開発には、高い優先順位が与えられている。1980年時点における農村の貧困層の割合は、22パーセントと比較的高く（IFAD1988年）、また、文盲率も17パーセントと南部スマトラ地域で最も高い（BPS1990年）。

1989年の同州GDPは、1983年固定価格で、4,222億ルピアであった。この内訳は、第一次産業の1,704億ルピア（40.4%）、第二次産業の727億ルピア（17.2%）、第三次産業の1,791億ルピア（42.4%）であった。1983年から89年にかけての

実質経済成長率は、年8.35%であった。この高成長は、第二次産業と第三次産業のそれぞれ年16.79%、8.64%の大きな伸びによるものであった。鉱業の驚くべき増加が、第二次産業の急激な拡大に寄与した。第三次産業について見ると、電気・ガス・水道の年平均成長率は、13.06%に達し、続いて商業の10.21%、銀行の9.87%、運輸・通信の8.45%であった。

部門別シェアに関しては、第一次産業は、1983年の47.3%から1989年の40.4%へほぼ7%低下した一方、第二次産業は、1983年の11.0%から1989年の17.2%へシェアを拡大した。第三次産業の割合は、1983年から89年にかけて42-44%の間をわずかに変動しただけで、変化はなかった。

ベンクル州の1人当たりGDPは、1983年固定価格で、1983年の30万ルピアから1989年の37万ルピアへ上昇した。州の人口増加を越える急激な経済成長のために、同期間の実質平均成長率は年3.88%であった。

同州は、可耕地が限られているために、第5次国家開発5カ年計画（レペリタV）以降の政策移住を中止した。その代わりに、ジャンピ州や南スマトラ州と同様、ベンクル州も、最近大企業によって急速に進められているプランテーション開発を奨励している。

次の4つが、第5次開発計画におけるベンクル州の開発優先課題である。

- 1) 教育と人的資源の開発。
- 2) 農業、特に自給できる食料と非石油・ガス産品輸出用としての農園や小農のプランテーション。
- 3) 農業を支援する工業と地元で生産された材料を加工する小規模工業。
- 4) KUD（協同組合）と総合農村地区開発による地方経済の活性化。

教育の全般的水準がまだ国の平均以下であるという点から、第5次州開発5カ年計画（レペリタV）における最優先課題は、教育と人的資源の開発である。結局、開発は、そこに住む人々のためであり、その人々が行うものであるため、この独自のアプローチは、非常に賢明なアプローチといえる。教育を取り巻く状態は、急速に改善されつつあるが、都市部の高等教育への偏りが顕著になってきている。

農村開発は、特に村民及び村の行政の能力開発を目指している。従って、この州には、すぐれた内発的開発の枠組みが存在している。LIPPI（科学技術院）の調査は、1992年3月に終了したが、やはりこの点を扱っている。

(4) ランボン州

ランボンの戦略的位置と人口統計的に見た歴史から生じている社会の多様性は、開発にとって非常に重要な要素となっている。植民地時代以前の交易共同体は、ランボン族（プビアン、アブン、プシシル族）、ブギニ族、バンテン族からなっていた。植民地時代とそれ以後、様々な地域から、自発的移民がランボンへ集まってきた。特に、焼畑農耕や樹木栽培に携わるオガン、スメンド、コメリン族が、ランボン北東部の「開拓地」へ移動した南スマトラや、南部から北上したジャワ、マドゥラ、バリからの移民が中心であった。1930年のランボンの人口の30パーセントは、自発的移民で、その中には、少数のブギニ族、バタック族、ミナンカバウ族も含まれていた。政策移住プログラムにより、主として、ジャワ、マドゥラ、バリ族などが移住し、彼らが農業や社会的な面から「小ジャワ」と呼ばれる、灌漑整備を可能にした地区を形成した。1971年には、移民とその子孫が人口の61パーセントを占めた。ランボン州は、純移民の人口全体に占める割合が全国の中で一貫して最も高いという記録を持っている（1980年には36パーセント）。その結果、ランボン州の総世帯の75パーセントが、ジャワ語またはスンダ語を話している（1980年の人口調査）。

人口増加率が非常に高いために、南部の初期移民地区では土地保有が細分化され、新たな土地を求める外延的拡大の圧力が生じた。これら移民の「開拓地」には、水田がほとんどなく、環境保護手段もほとんどなかった。不適切な耕作方法や土地保有の不確かさにより、ワイ・スマンカ川の森林伐採や洪水などに見られるような環境破壊が生じた。1980年以降、ランボン州政府は、州内移住によってこれらの圧力を押えようと試みた。ランボン州は、現在政策移住の受入を中止し、移民を南部スマトラ地域の他の新しい土地に供給している。

ランボン州は、多くの新しい移民に希望を与えているように見えるが、農業ポテンシャルの幻想の下に社会問題を内在している。人口密度はジャワより低い、土壌はジャワより貧困で、教育、保健、インフラストラクチャーなどのサービスが不足している。1980年時点におけるランボン州の農村の貧困層の割合は、47パーセント、約200万人で、南部スマトラ地域では最も高い（IFAD1988年）。1人当りの公共医療サービスも、南部スマトラ地域で最低である。（BPS1990年）。但し、社会福祉の主要な指標は改善されつつある。例えば、1985年のランボン州のIMR（乳幼児死亡率）は、南部スマトラ地域の中で最低であった（1,000人中男児67人、女児54人）。

1989年のランボン州のGDPは、1983年固定価格で、1983年の1兆649億ルピアから1兆7,767億ルピアにまで増加した。1989年時点のGDPの内訳は、第一次産業が7,963億ルピア（44.8%）、第二次産業が2,488億ルピア（14.0%）、第三次産業が7,316億ルピア（41.2%）であった。

1984年（前年比11.95%増）と1987年（同10.48%）のGDPは、前年比10%以上の高い年間成長率であった。これに助けられ、1983年から89年にかけての同州の実質経済成長率は、年8.9%を記録した。第一次産業は、1984年（前年比14.17%増）と1987年（同12.61%）の高成長により、1983年から89年にかけて年8.96%の実質成長を遂げた。第二次産業の実質成長率は、年9.64%であった。これは、主として、年平均13.22%の製造業の急激な成長によるものである。第三次産業の成長率は、特に電気・ガス・水道（17.77%）、銀行部門（17.26%）の大きな伸びにより、年平均8.60%であった。

1983年から89年にかけてのGDPの産業別割合に関しては、各産業ごとにシェアの変化はない。第一次産業では約45%、第二次産業では15%弱、第三次産業では40%をやや上回っていた。従って、ランボン州の経済は第一次産業が大きな割合を占めており、目立った構造変化は生じていない。

ランボン州の1989年の1人当りGDPは、1983年固定価格で、30万ルピアであった。これは、南部スマトラ地域平均の60%以下でしかない。1983年のそれは21万ルピアであり、6年間で9万ルピアと伸びは大きく、平均増加率は年6.08%であった。額としては低いものの、この1人当りGDPの高成長は、(i)国全体の好況による大幅な経済の拡大と(ii)1980年までに農業部門へ参入した限界生産性の低い移民の大量流入とは対照的な、1980年代の予想外に低い人口の増加によって説明され得る。

しかし、ランボン州は、ジャカルタ経済のダイナミックで急速な拡大の影響を受け、州経済の多様化を促されており、現地調査によって、バンドル・ランボン市の工業部門とサービス部門における新たな傾向が確認されている（工業団地、民間企業による砂糖キビ、パイナップル工場の計画など）。さらに、ややペースは遅いものの、農業部門の多様化が最近進んできた。これらは、ランボン州経済の構造転換を促進するであろう。

ランボンの第5次州開発5カ年計画における優先課題は、以下の通りである。

- 1) 農業と灌漑。
- 2) インフラストラクチャー、特に交通。
- 3) 工業、特に農工業。
- 4) 人的資源開発。
- 5) 雇用、高出生率、移住、再定住などの人口問題。
- 6) 都市・農村開発。
- 7) 参加型開発。
- 8) 協同組合（KUD）。

- 9) 地方政府の能力向上。
- 10) 新カブパテン及びケチャマタンの設立。

BAPPEDA (地域開発計画局) は、さらに以下の点を指摘して、上記の課題を補足している。

- 1) 保護林、土壌劣化、水質汚染などの環境保全。
- 2) 土地所有権をめぐる争い。
- 3) 製造業及びサービス業の開発。
- 4) 農業、特に、大規模農園や移住制度に基づく小農による農業。
- 5) 観光開発。
- 6) 交通及びその他インフラストラクチャーの改善。
- 7) 所得格差。
- 8) 政府の行政管理範囲の調整、職員の能力向上などによる、組織制度の強化。

ジャワからの通路に位置するランポンは、最も成長の早い州であった。1971年から80年にかけての人口増加は年5.77%であったが、1981年から90年にかけてのそれは2.65%へと急激に低下した。その理由は、まだはっきりしていない。1980年の政策移住プログラムの停止が大きく関係していることは明らかであるが、この人口増加の低下を完全には説明し得ない。それにかかわらず、ランポン州は、現在も相当の速度で成長しており、またこの高成長に伴って発生する問題も様々な部分で顕著になっている。州の東半分の土地利用パターンは、急激に変化している。新しい居住地は、山間部に広がりつつあり、そこでは、集約的なコーヒーの生産によって、急斜面が浸食しやすい土地に変わってしまっている。

数十年にわたる大量の移民流入の後、開発の正しい方向を求めて、ランポンは、やっと静かな時を迎えているように見える。同州は、初めてスマトラの州の一員となることでいくらか落ち着かないようにも見える。しかし、転換期に立つランポンは、すでに自らの再編成に取り組み始めている。法律番号6/1991に基づき、1991年7月16日に、カブパテン・ランポン・ウタラから分離したカブパテン・ランポン・バラットが誕生した。現在の行政区分(4カブパテン、1コタマジャ)が、今後8カブパテンと2コタマジャに再編成されることになっている。これは、過渡期にあるこの州の将来を形成する上で、中心的な役割をはたさなければならない内発的開発を推進する体制づくりにいくらかでも資するであろうから、好ましい動きと言えよう。

2. 4 役割、ゴール及び目標

2. 4. 1 国家開発における南部スマトラ地域の役割

国家の環境と課題という点から、また、南部スマトラ地域のポテンシャル、優位性、制約を考慮する場合、同地域は、インドネシア全体の開発において、次の役割を果たすことが期待されている。

- (1) 4州相互間の経済的結びつきを強化しつつ、ジャワや北部スマトラと共に国家開発を先導し、その開発利益を地域内及びインドネシアの他地域にもたす。
- (2) 「成長の三角地帯」及び近隣諸国に近接している地理的優位を活かし、天然資源関連の産品あるいはその製品の輸出促進を図る。
- (3) 環境面と両立する持続的開発を促進しつつ、国家の財産としての自然環境を保護する。

2. 4. 2 ゴール

(1) 国家

インドネシアの国家開発のゴールは、開発の3原則によって次のように要約することができる。

- 1) 経済成長
- 2) 公平な所得分配
- 3) 国家の安定

国策大綱 (GBHN) では、開発の3原則をバランスよく実施することが特に要請されている。現在のものは、1988年3月に国民協議会 (MPR) で正式に採択されたものである。国家開発5カ年計画 (レペリタ) は、この国策大綱と開発の3原則の広い枠組みの中で、国家開発の目標と優先順位について詳しく述べている。

開発の3原則の中の優先順位は、その時代の最も重要な課題に応じており、常に一定ではない。第1次国家開発5カ年計画 (レペリタ I) の期間 (1969/70年-1973/74年) には、3原則がまだ正式には採択されていなかったが、最優先順位は国家経済の回復に置かれていた。新しい秩序が定められ、経済が回復し始めた第2次国家開発5カ年計画で、

初めて3原則が導入され、成長に最優先順位が置かれた。続く第3次国家開発5カ年計画（レペリタⅢ）では、公正が優先され、それ以降、公正が3原則の中で第一番目にきている。現在の第5次国家開発5カ年計画（レペリタⅤ）は、第4次国家開発5カ年計画（レペリタⅣ）の優先順位、1）公正、2）成長、3）安定と同じである。

（2）南部スマトラ地域

この開発の3原則は、南部スマトラ地域にも同様に当てはめられる。しかし、国家開発において期待される同地域のポテンシャルと役割という点から、長期計画では成長を強調する必要がある。さらに、安定とは、生態系の安定として広義に解釈されるべきであり、それによって環境への高まる関心を開発のゴールの中で示すことができるようになる。従って、南部スマトラ地域の長期開発計画における指針となる原則として、ゴールを次のように言いかえるのが、より正確である。

- 1) 公平を伴った成長
- 2) 環境的持続性を伴った成長

2. 4. 3 目標

上記ゴールに従って、2010年までに達成すべき南部スマトラ地域の具体的な目標は、次の通りである。

（1）ジャワ・スマトラ軸への統合

南部スマトラ地域の地理的位置を考慮すれば、同地域は、国家経済の原動力であるだけでなく、北に向けてシンガポール、マレーシア、さらにはタイへとつながるアジア太平洋経済圏の最南端として浮かび上がってきているジャワ・スマトラ軸の重要な一部となる必要がある。同地域は、インドネシア及び国際経済への統合を通じて、ダイナミックかつ効率的な経済成長を達成することができよう。

（2）付加価値の増加と雇用の創出

「成長」は、上記ゴールで強調されているが、これは産出量の増加ではなく、まず付加価

値、次に雇用の増加を意味するものでなければならない。同地域の経済は、現在農業部門が主要な産業であるが、急速に増加する労働力に対して収入の伴った仕事を提供できるように、その経済構造を多様化しなければならない。

(3) 地域内格差の是正

空間面（州間、都市・農村間など）及び部門面（農業と製造業間など）において、南部スマトラ地域内には、すでに大きな格差が存在している。より公平に利益を分配するために、長期的にはこれらの格差を小さくしていく必要がある。しかし、この意図にもかかわらず、発展が加速し、規模の経済が働き始めれば、ある面での格差の拡大は必然的であることを頭に入れておく必要がある。これは、多くの先進国、発展途上国で生じたこととまったく同じである。従って、この目標は、さらに拡大する格差を抑えるための当然の努力を強調しながら、長期的なものとして考える必要がある。

(4) 環境管理システムの確立

インドネシアにおいて相対的に進んだ地域の1つとして、南部スマトラ地域は、すでに様々な環境問題に直面している。今後開発が加速されることを予測し、また非常に貴重な天然資源を与えられていることを考慮すれば、同地域は、天然資源を維持し環境の悪化を防止する努力をしなければならない。単なる保護だけではなく、保護と開発の両立を強調する必要がある。

2. 4. 4 ターゲット

以下のマクロ経済指標は、南部スマトラ地域の2010年のターゲットである。

1) 地域1人当りGDP

南部スマトラ地域の1人当りGDP（石油・ガスを除く）は、現在全国平均の88%である。2010年には、同地域の1人当りGDPと全国平均のそれを等しくする。

2) 州1人当りGDP

南部スマトラ地域における各州の1人当りGDP（石油・ガスを除く）は、現在国の平均を100とすると、121から61までの範囲にある。2010年には、これを120から80の範囲にせばめる。

3) 雇用

南部スマトラ地域では、毎年約30万人の新規労働力が労働市場に参入してくると予測される。従って、今後20年間に、約600万人の雇用を創出する必要がある。ここでのターゲットは、この新規労働力のうち、10%を工業部門で、55%を農業部門で吸収しようというものである。現在、これらの部門は、同地域における総雇用の、それぞれ4%と73%を占めている。上記のゴール、目標、ターゲットは、表2.4.1に要約されている。

表2.4.1 ゴール、目標及びターゲット

ゴール	国家：1) 公正、2) 成長、3) 安定 地域：1) 公正を伴った成長 2) 環境的持続性を伴った成長		
目標	1) ジャワ・スマトラ軸への統合 2) 付加価値の増加と雇用の創出 3) 地域内格差の是正 4) 環境管理システムの確立		
ターゲット	1) 地域1人当たりGDP（非石油・ガス）	1990	2010
	地域	0.88	1.00
	国	1.00	1.00
	2) 州1人当たりGDP（非石油・ガス）	1990	2010
	範囲	121~61	120~80
	(国の平均1人当たりGDP=100)		
	3) 雇用	1990-2010 (百万人)	
	全新規雇用創出	6	
	工業部門	0.6	(10%)
	農業部門	3.3	(55%)
	その他	2.1	(35%)